

大和アセットマネジメント 資産運用普及センター

金融経済教育テキスト



大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

(2025年1月作成)

資産運用普及センター

Daiwa Asset Management

目次

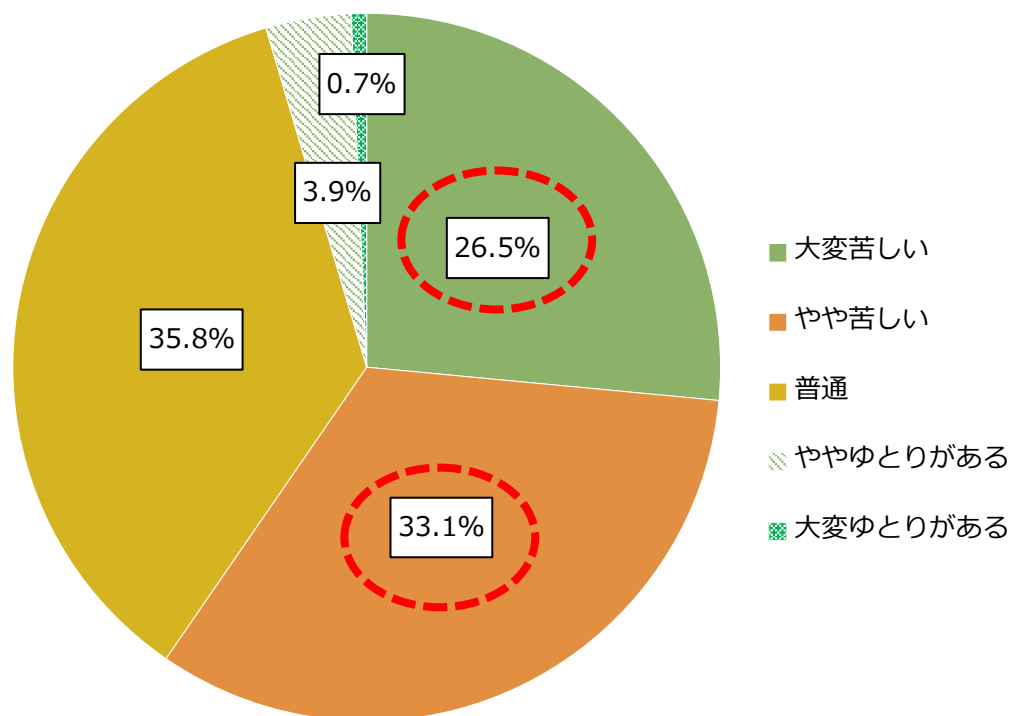
1. はじめに	・ ・ ・	2
2. 生活設計（ライフプランニング）	・ ・ ・	6
3. 家計管理	・ ・ ・	11
4. 資産形成の基本	・ ・ ・	19
5. ローン・クレジット（借金）	・ ・ ・	40
6. リスク（危険）と保険	・ ・ ・	48
7. 金融トラブル等への対処	・ ・ ・	56

1. はじめに

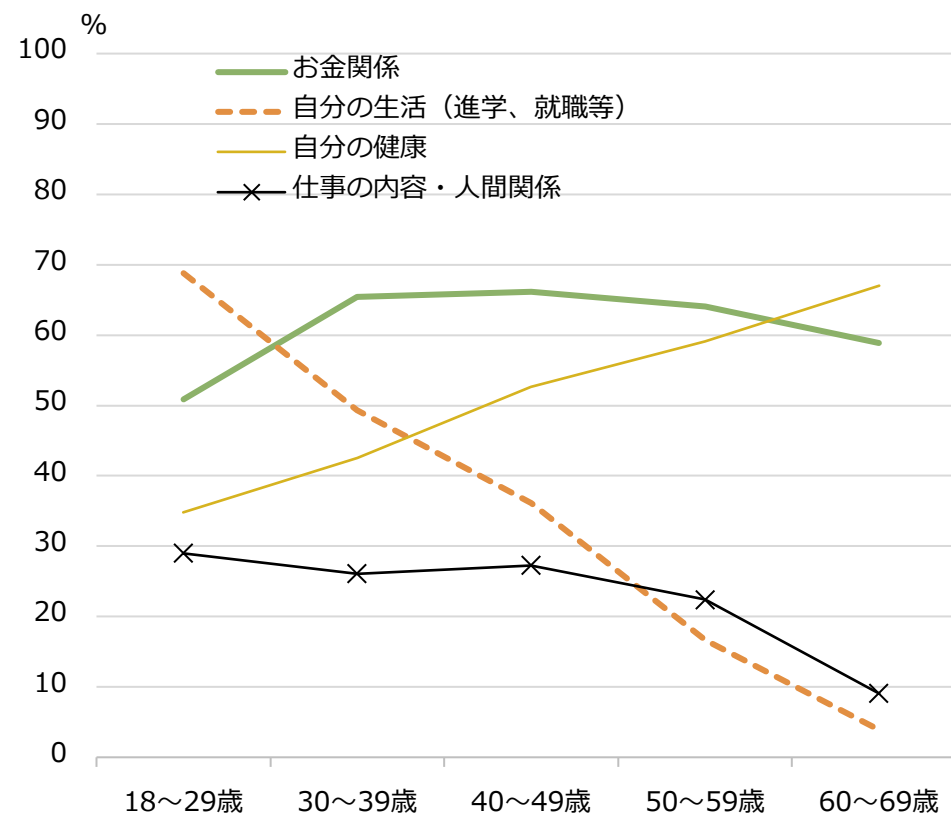
1-1. 日本人はどんな悩みを抱えているのか？

- 現在の日本では、**過半数の人が暮らしの状況が苦しい**と感じながら生活しています。
- また、生活における悩みや不安の内容をみると、**どの年代でも常にお金の悩みを抱えている人が多い**ことがわかります。

▽現在の暮らしの状況について



▽生活における悩みや不安の内容



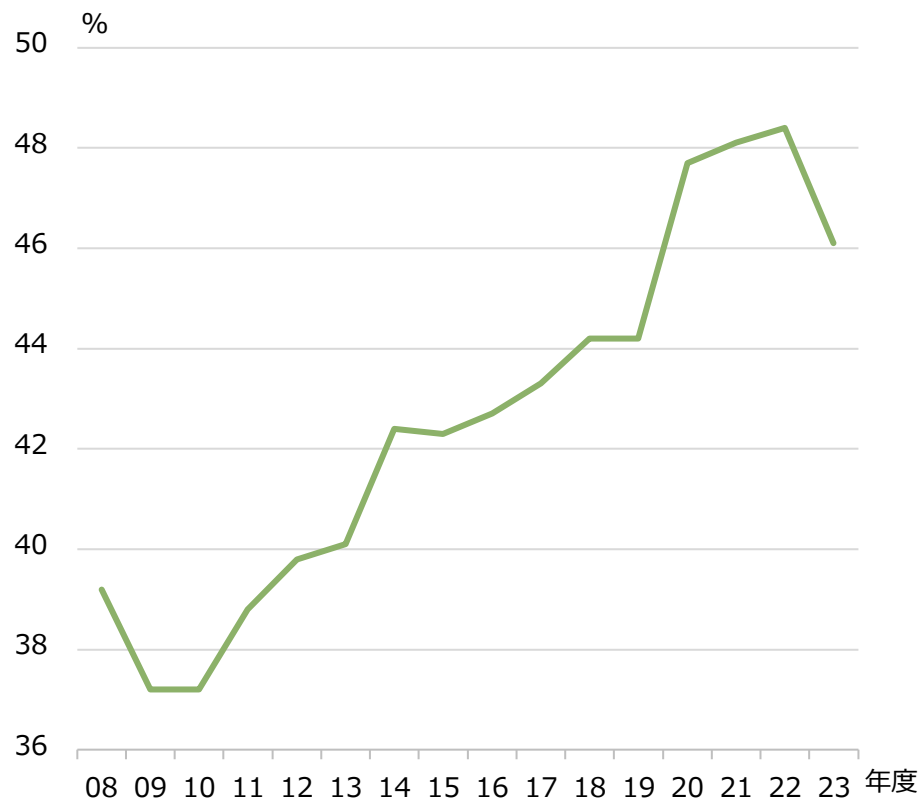
注：右図の「お金関係」とは、回答項目「現在の収入や資産」、「今後の収入や資産の見通し」、「老後の生活設計」の平均値。

出所：厚生労働省「国民生活基礎調査」（2023年）、内閣府「国民生活に関する世論調査」（2023年）

1-2. なぜ生活が苦しいと感じる人が多いのか？

- ここ数十年、高齢化が進む日本では、税金や社会保険料の負担が重くなっています。
- また、近年は物価が上昇しており、こうした点が、暮らしが苦しいと感じる人が多い背景にあると考えられます。

▽国民負担率の推移



▽消費者物価指数の推移



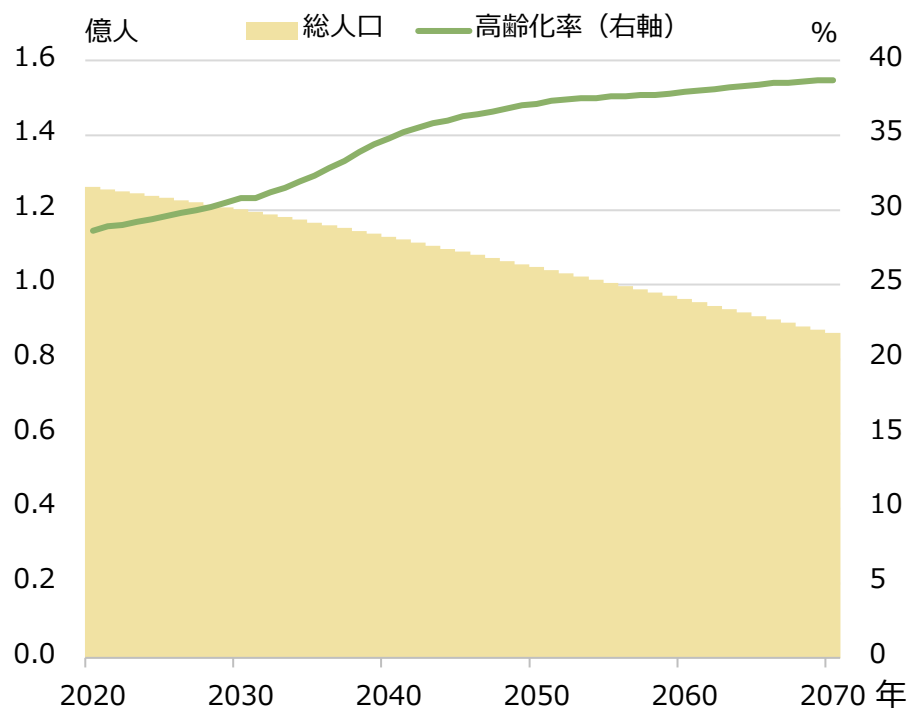
注：左図の国民負担率とは、租税負担及び社会保障負担を合わせた義務的な公的負担の国民所得に対する比率のこと。23年度は実績見込み。

出所：財務省「国民負担率（対国民所得比）の推移」、総務省「消費者物価指数」

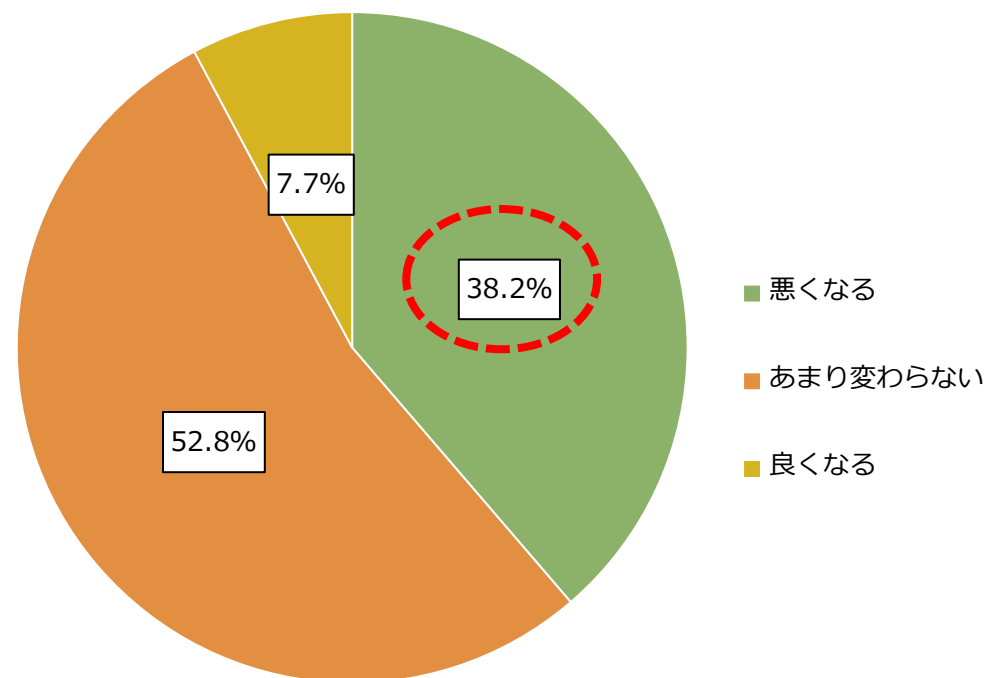
1-3. 今後生活は良くなるのか？

- 高齢化の進展等により将来、**家計を取り巻く環境が大きく改善することは予想しにくい状況です。実際、4割近くの人が将来の生活は今より悪くなると考えています。**
- このため、これまで以上に**若い時から金銭のことを真剣に考えることが重要な時代**になっています。

▽人口と高齢化率の見通し



▽5年後の暮らし向きはどうか



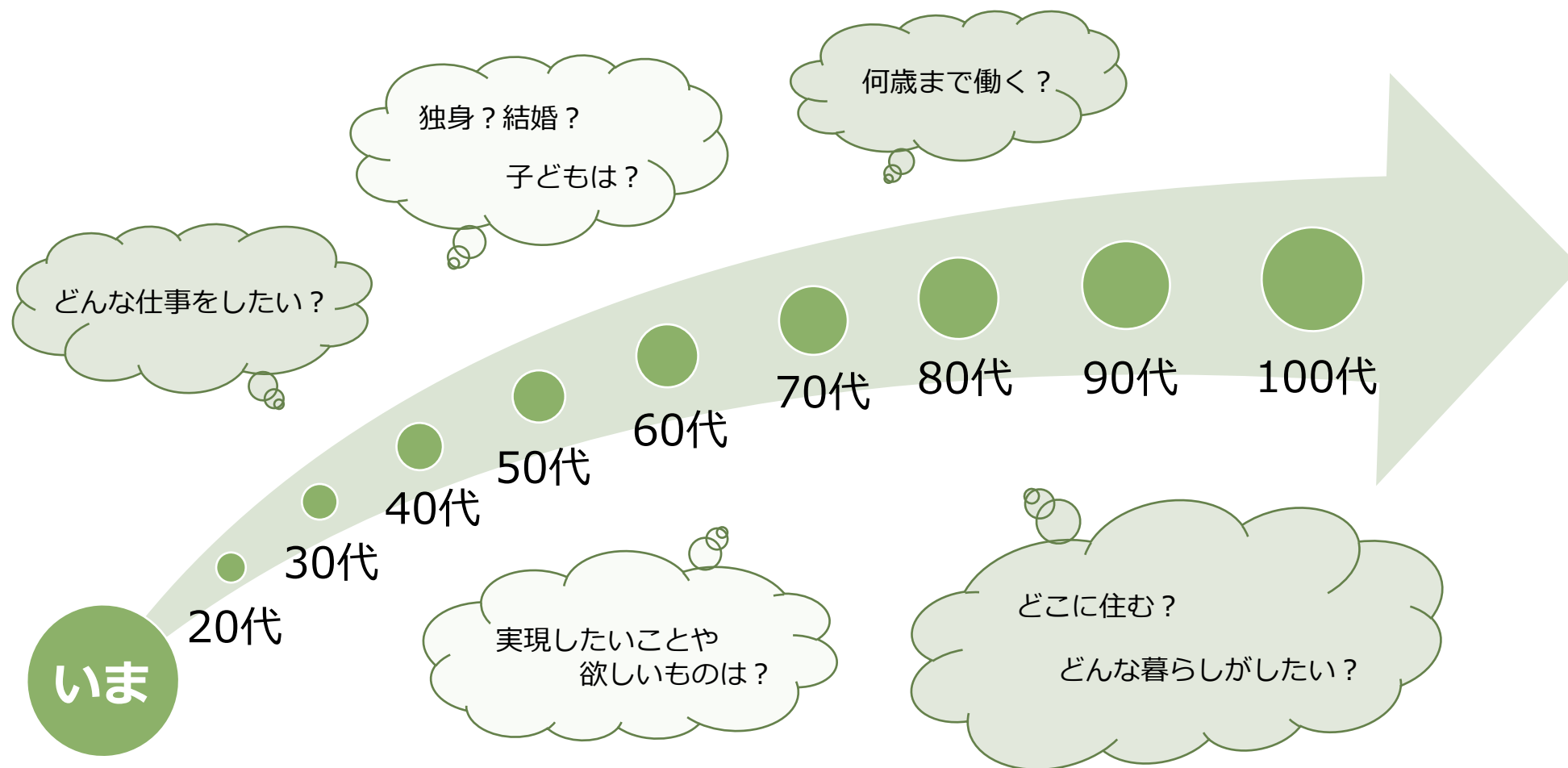
注：左図は出生中位、死亡中位による推計。

出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（令和5年推計）、内閣府「生活意識に関するアンケート調査」（2024年6月）

2. 生活設計（ライフプランニング）

2-1. 生活設計（ライフプランニング）とは？

- 「将来どんな人生を送りたいか」についての構想を描くことを『生活設計（ライフプランニング）』といいます。
- まずは**自身がどのような人生を歩んでみたいか**考えてみましょう。



2-2. 様々なライフイベント

- 人生には様々なライフイベントがあります。ライフイベントによっては大きな支出を伴うことがあります。
- 将来のライフイベントにかかる『必要金額をイメージ』しましょう。また、『想定外の支出も起こり得ることをイメージ』しましょう。

ライフイベントに必要な金額（費用）の例

結婚

挙式・披露宴
新婚旅行等

約300万円
～500万円

自宅購入

郊外での
新築戸建て

約2000万円
～5000万円

老後の生活費

個人差が
非常に大きい

平均
約24万円

自動車

国産大衆車

約150万円
～400万円

※数年程度で乗り換えあり

教育費

幼稚園～大学生まで

約500万円
～2000万円

※公立か私立かで差が大きい

望まない想定外の緊急支出

病気

ケガ

身内の不幸

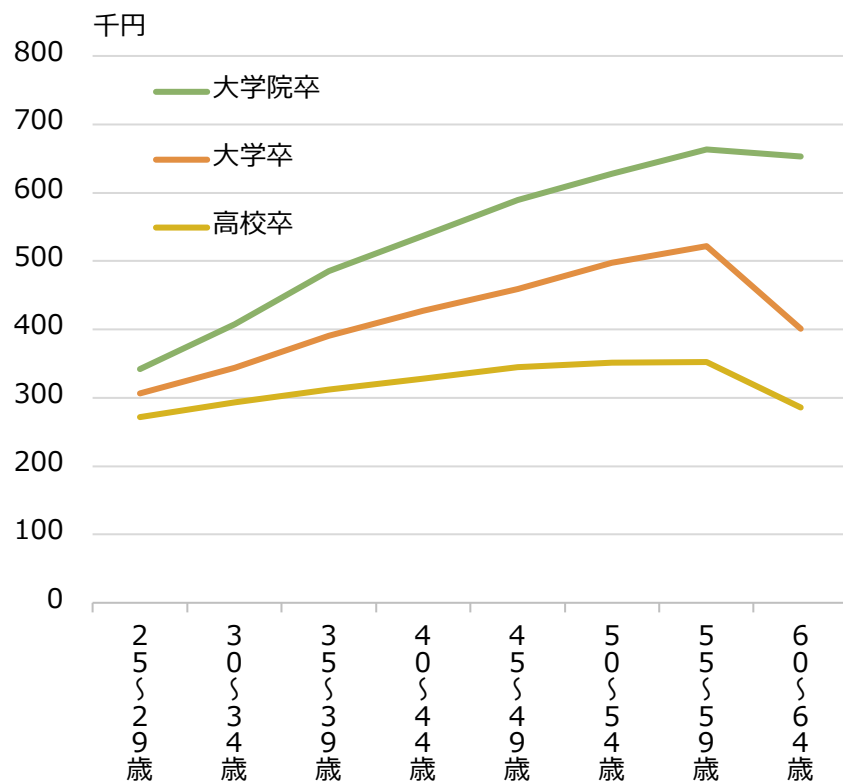
被害者への
賠償

など

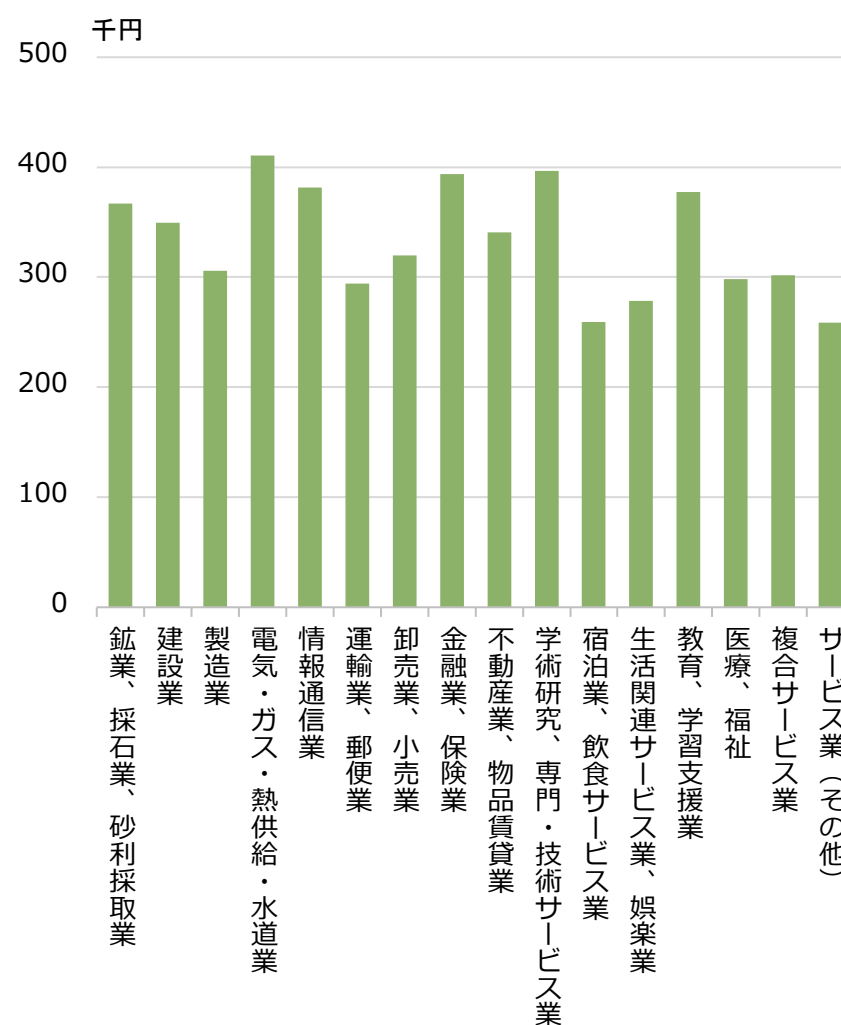
2-3. 収入について

- 社会に出て働くと収入が得られます。収入は学歴問わず年齢が上がるほど増える傾向にあります。また、業種によって収入の水準にはバラつきがあります。

▽年代別の平均賃金



▽業種別の平均賃金



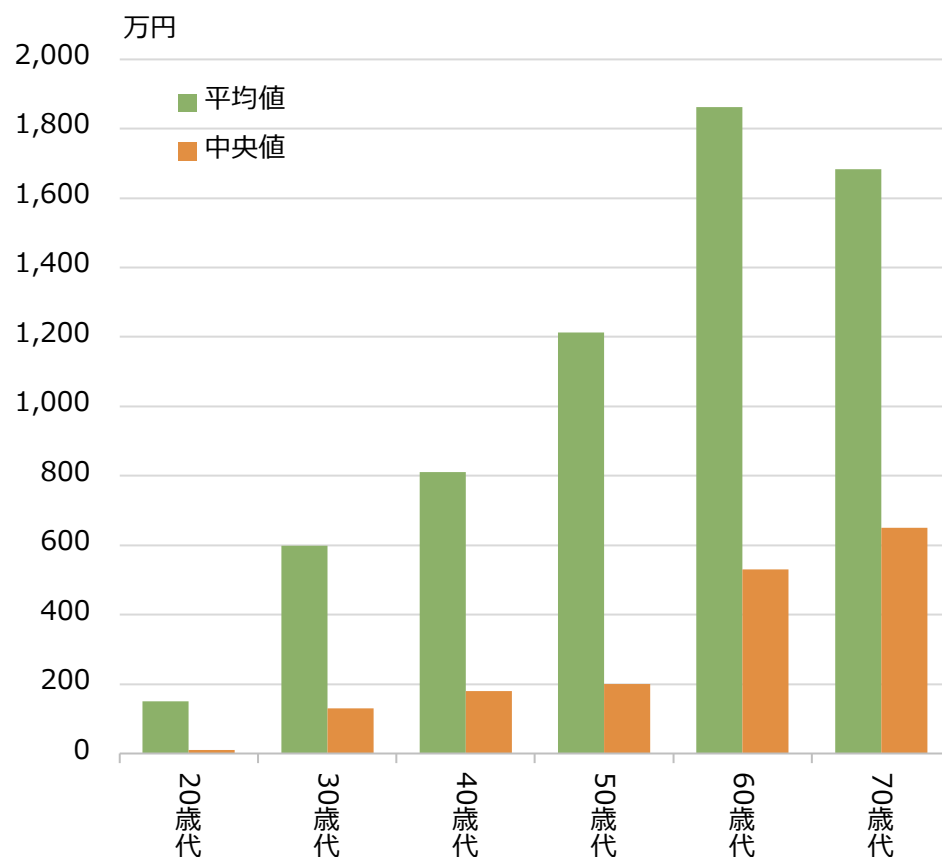
注：左図は年齢別、右図は業種別にみた平均賃金（月次の所定内給与）。

出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（2023年）

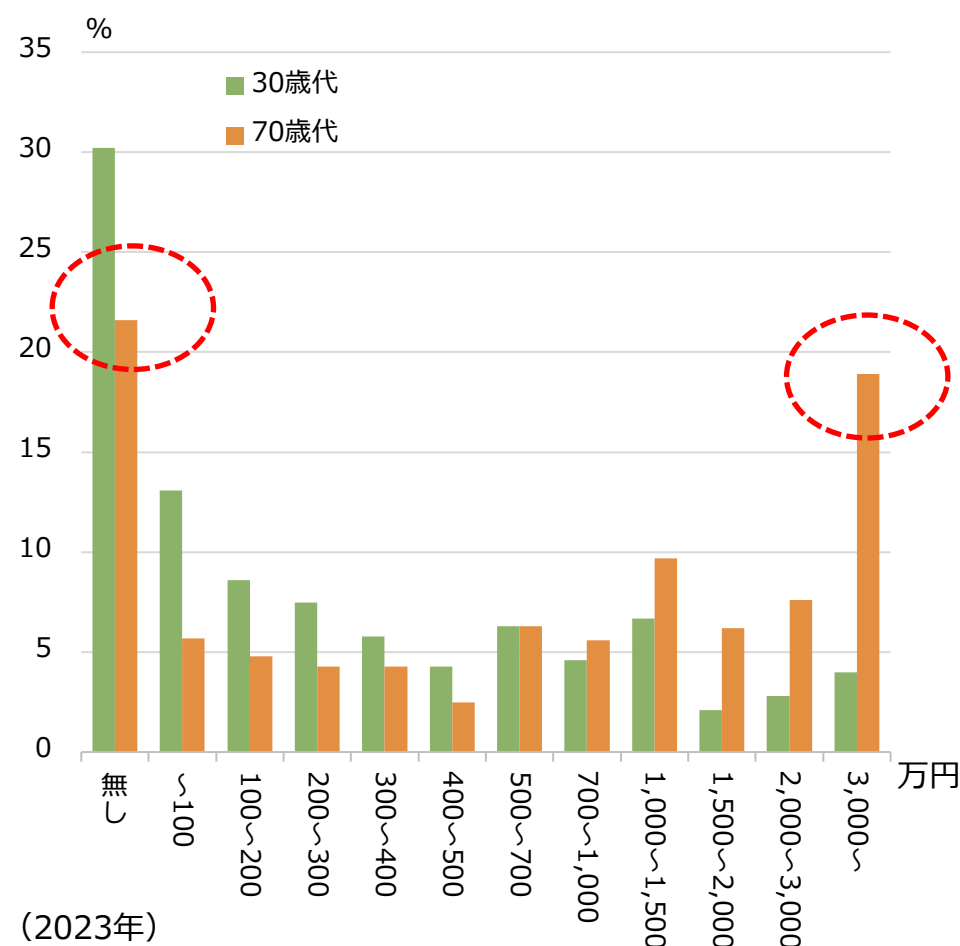
2-4. 金融資産額について

- 金融資産額は年齢が上がるほど増える傾向にあります。
- もっとも、バラつきも年齢が上がるほど大きくなる傾向にあり、例えば70代では、「金融資産を保有していない層」と「3,000万円以上保有する層」がそれぞれ20%ほどいるなど二極化しています。

▽年齢別



▽30歳代、70歳代の分布

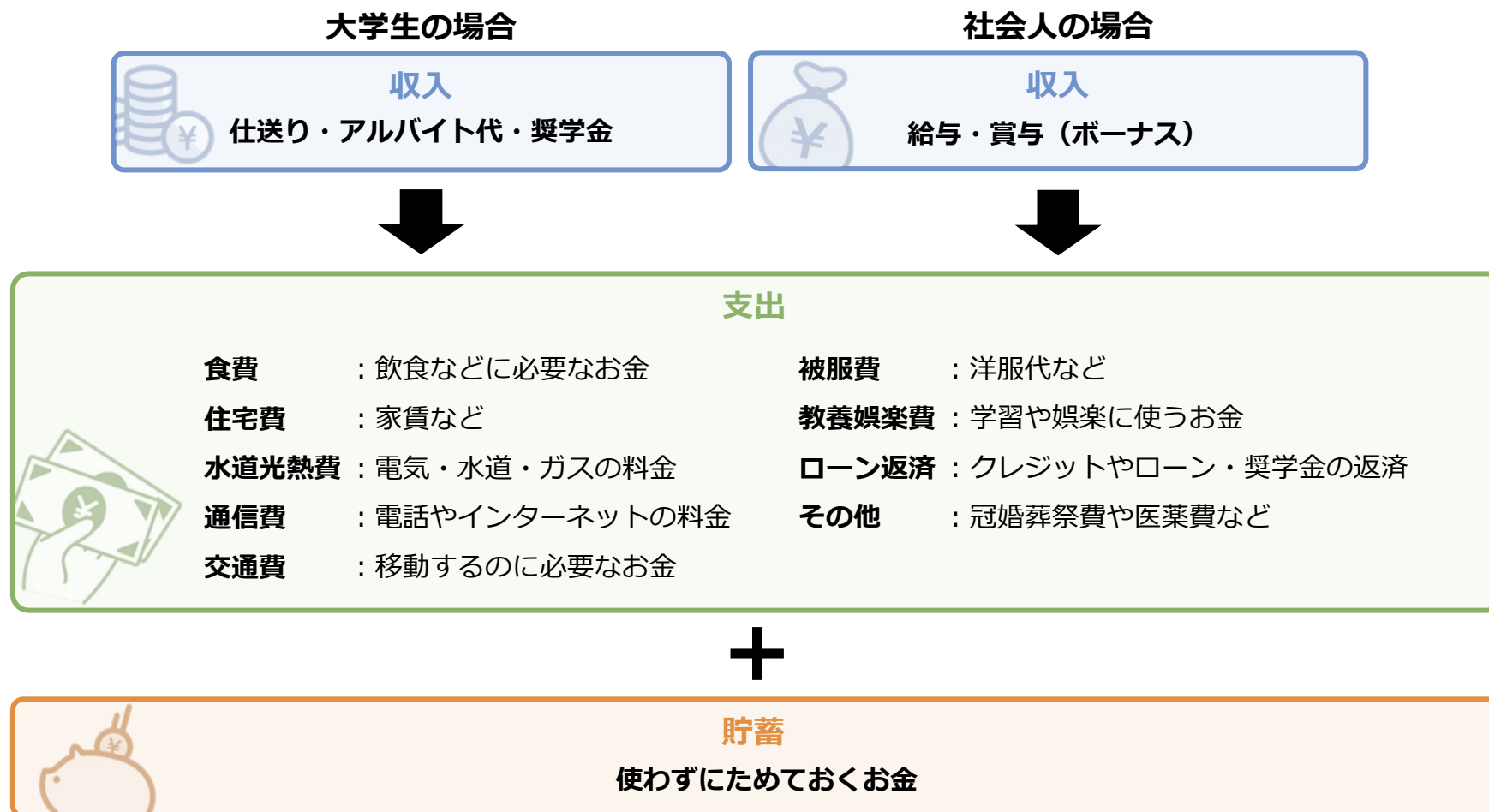


出所：金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査（総世帯）」（2023年）

3. 家計管理

3-1. 家計管理の考え方

- 普段生活するうえで、収入と支出のバランスを管理することを「**家計管理**」といいます。
- 「**支出は収入の範囲内に収める**」ことが家計管理の基本です。



3-2. 収入と手取り

■ 収入を得ると、そこから社会保険料や税金などが控除されます。残った金額が**手取り収入（≒可処分所得）**となり、支出がこの手取り収入を上回らないようにすることが重要です。

給与明細の例

〇〇〇〇年〇月

支給		控除	
基本給	200,000円	雇用保険料	1,000円
時間外手当	10,000円	健康保険料	10,000円
通勤手当	10,000円	厚生年金保険料	20,000円
		所得税	4,000円
		住民税	7,000円
合計	220,000円	合計	42,000円

実収入

支給

220,000円



基本給と
各種手当

非消費支出

控除

42,000円



社会保険料、
税金などの
控除額合計

可処分所得

手取り収入

178,000円

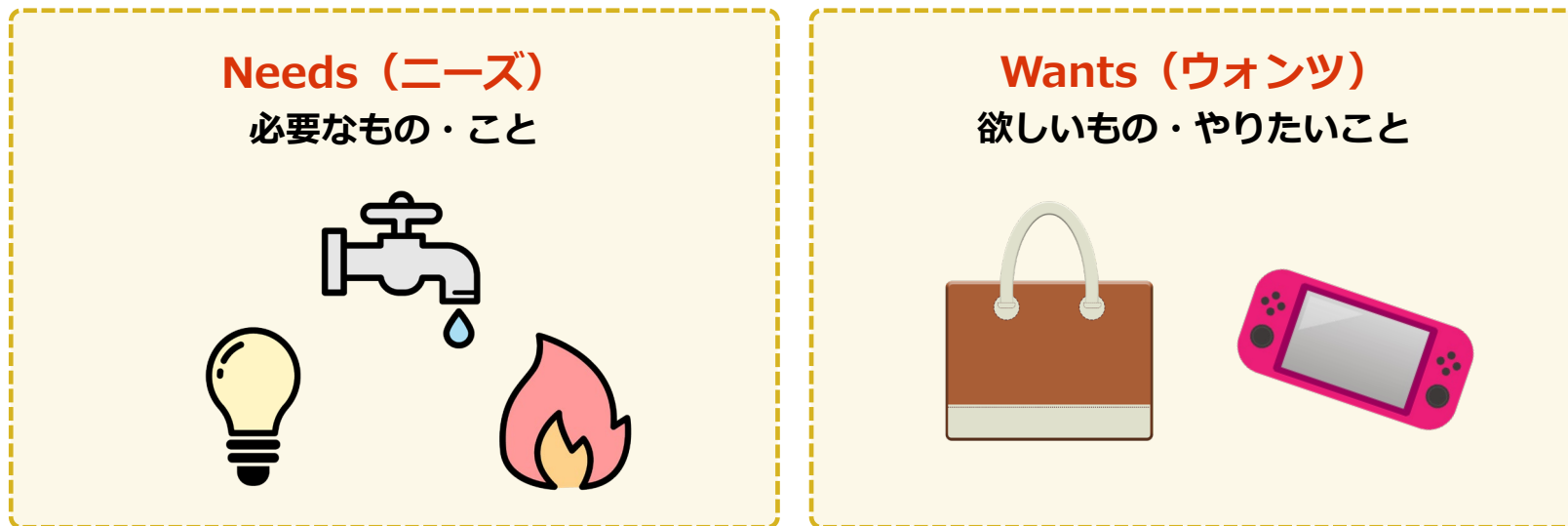


差引支給額

3-3. NeedsとWantsの違い

■ よいお金の使い方するにあたり、「優先順位」をつけることが重要です。

1. Needs（ニーズ）とWants（ウォンツ）を区別する。

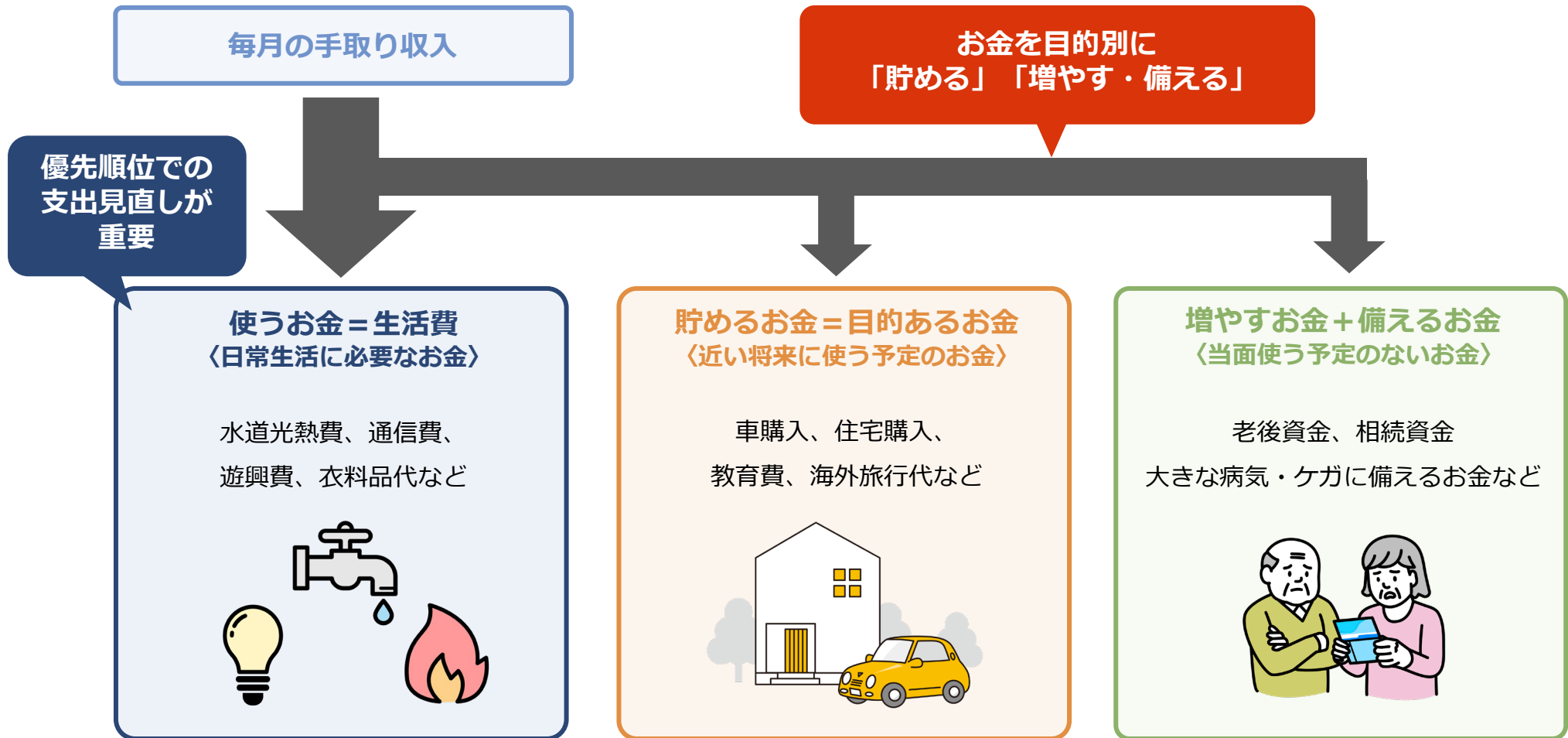


2. お金を使うときには「Needs（ニーズ）：必要なもの」を優先しましょう。

3. Wants（ウォンツ）の中でも優先順位をつけてお金を使いましょう。

3-4. 目的別にお金を管理しよう

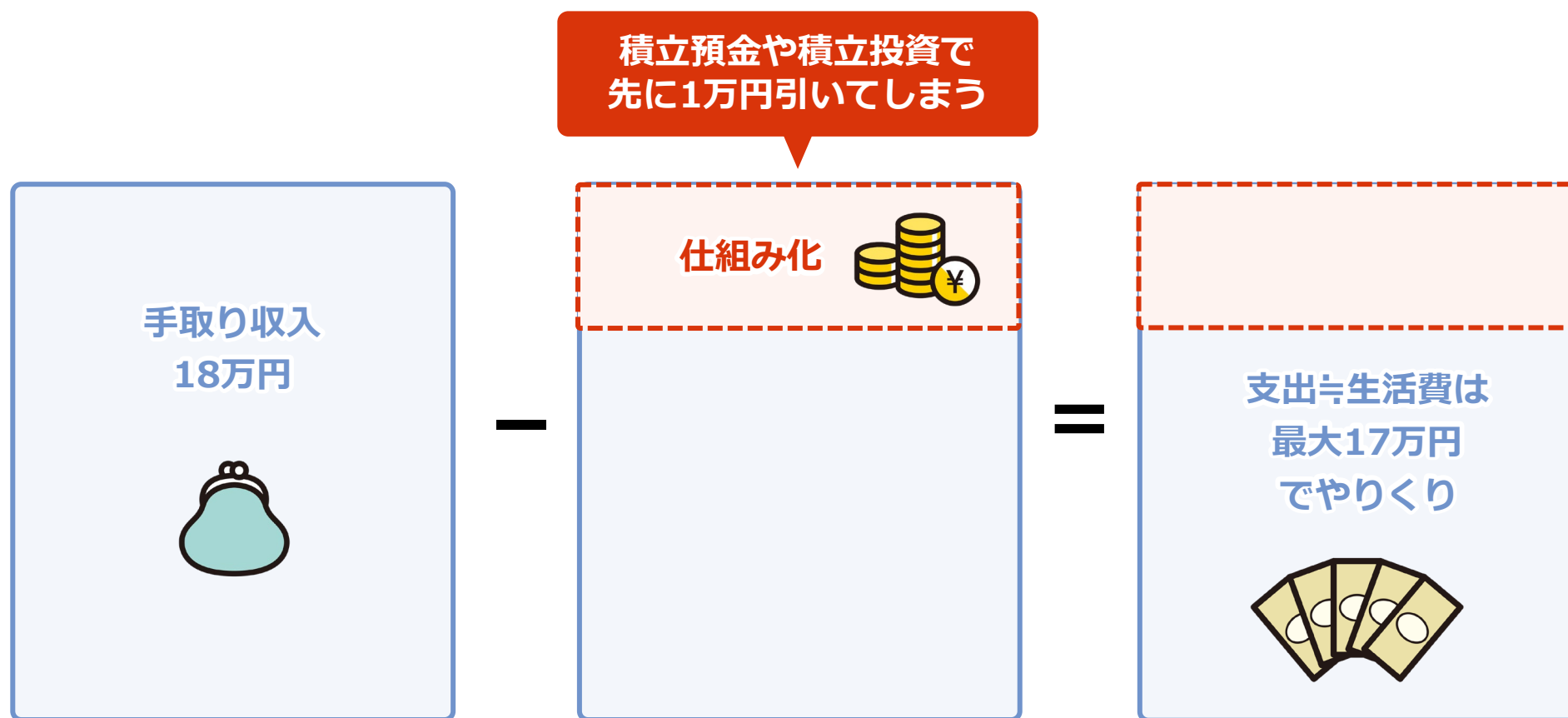
- お金を「使う（日常生活に必要なお金）」、「貯める（近い将来に使う予定のお金）」、「増やす・備える（当面使う予定のないお金）」の3つに分類して、「**お金の目的に応じて振り分け**」しましょう。



3-5. よくあるお金の貯め方（お金を貯める・増やす仕組み化）

- お金に余裕ができたときに貯めることは意外と難しいため、「先に差し引くこと」がポイントの一つとなります。
- 無理のない範囲で「積立預金」や「積立投資」などを活用することにより、「**お金を貯める・増やす仕組み**」を作ることが良い方法です。

例えば…

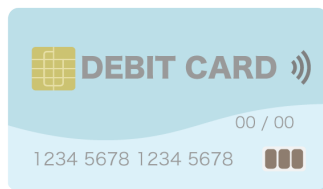


参考：いろいろなキャッシュレス決済

電子マネー



デビットカード



クレジットカード



QRコード



特徴	事前にカード等にお金をチャージしておき、支払いの際はカード等の残高から支払われる	支払いを行なうと、銀行などの口座からその場でお金が引き落とされる	支払いを行なうと、後日利用した金額がまとめて銀行などの口座から引き落とされる	事前にスマホのアプリ等にお金をチャージしておき、支払いの際はアプリの残高から支払われる（事前にチャージしていなくても、即時払いや後払いで利用できることもある）
支払い・チャージのタイミング	前払い	即時引き落とし	後払い	前払い（即時払いや後払いのものもあり）

参考：キャッシュレス決済のメリットと注意点

■ キャッシュレス決済には、「**メリットと注意点**」があります。

メリット

- 現金をたくさん持ち歩かなくてよい
- ATMに立ち寄る回数が減る
- お金のやり取りが簡単
- 何にいくら使ったか、アプリで確認できる

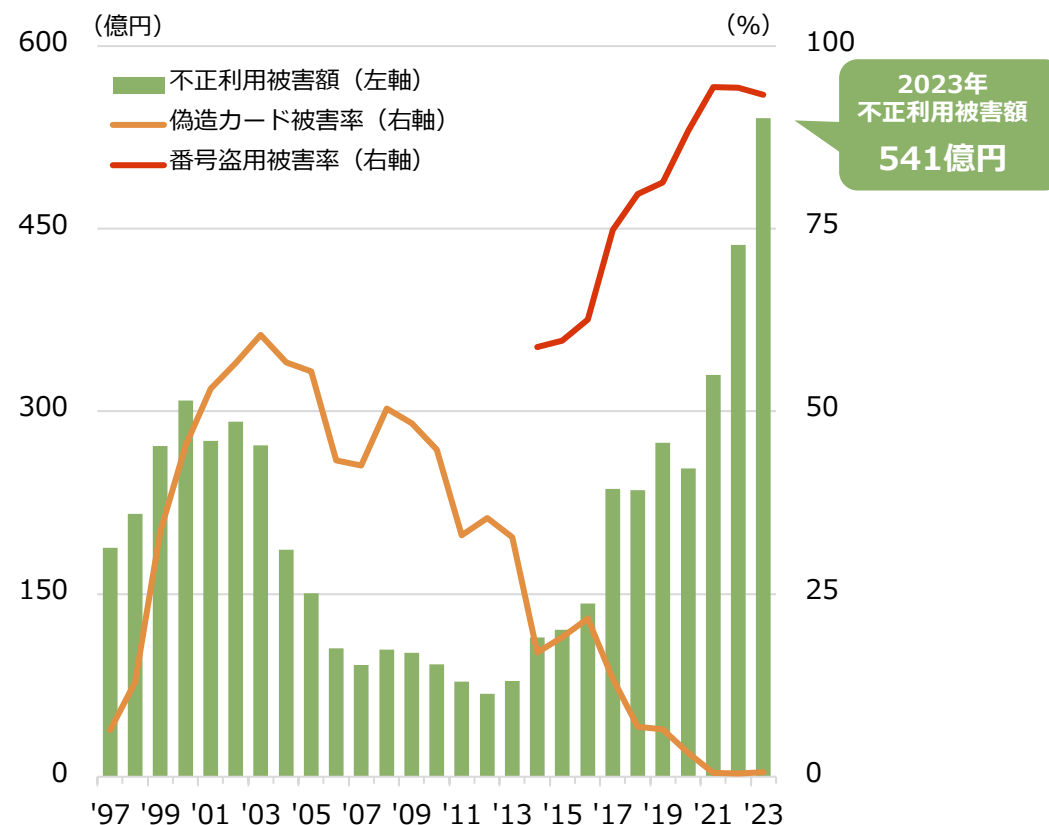
など

注意点

- 使った実感がわきにくいので、使いすぎてしまいがち
- 店舗によって利用できないこともある
- 停電時などに使えない
- 不正送金などの犯罪への不安

など

▽国内発行クレジットカードにおける年間不正利用被害額



※不正利用被害額・偽造カード被害率：1997年～2023年、番号盗用被害率：2014年～2023年

(出所) 日本クレジット協会「日本のクレジット統計」(2023年)

4. 資産形成の基本

4-1. 資産形成と経済活動①

- 個人（家計）が資産形成（預貯金・投資）を行うことにより、企業であれば設備投資や新製品・サービスの開発、政府では公共事業などが円滑に行えるようになります。このように、個人（家計）は、**資産形成を通じて経済を支えている**ことになります。
- 資産形成によるお金の流れは、企業や政府に直接お金が入る「直接金融」と、銀行などの金融機関を通じてお金が入る「間接金融」の2つに分類できます。

直接金融とは？

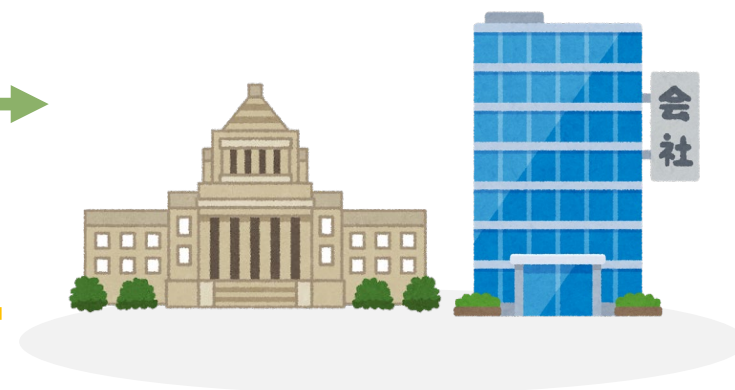
個人（家計）



株式、国債等の購入



政府・企業

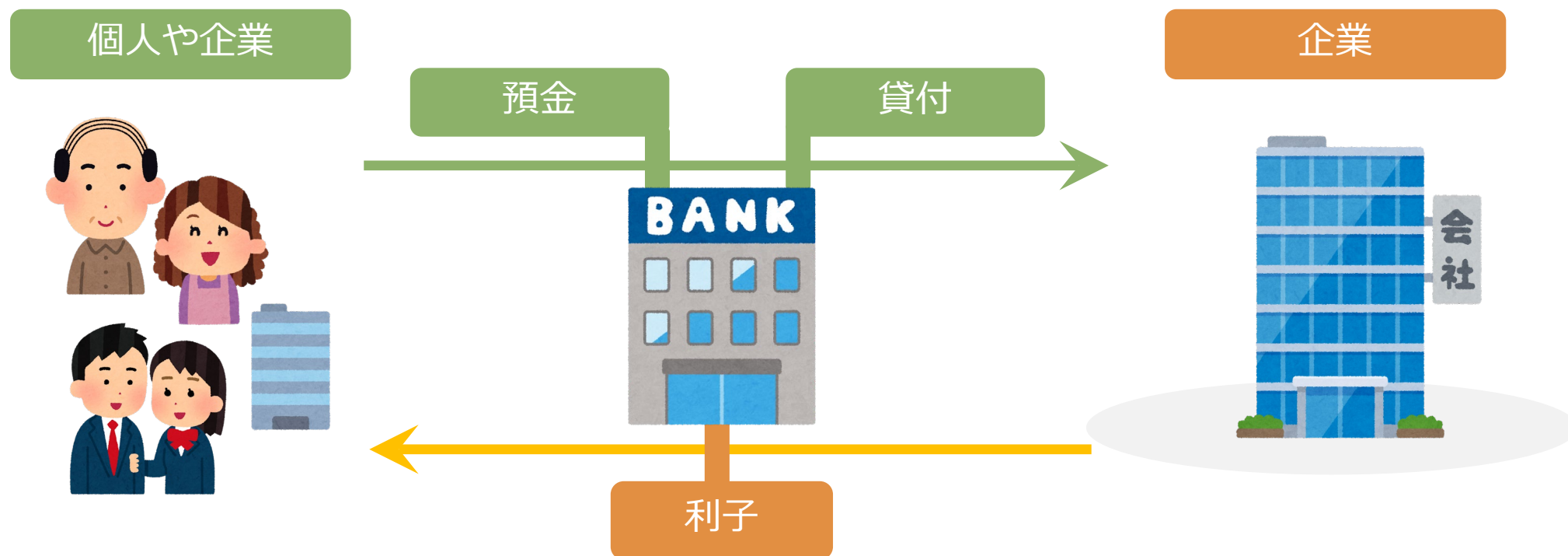


利子、配当等の受け取り



4-1. 資産形成と経済活動②

間接金融とは？



※ 他の先進国に比べて日本は、これまで間接金融を通じた企業への資金供給が多かったと言われています。

4-2. 預貯金と投資の違い

- 資産形成の方法としては、大きく「預貯金」と「投資」があります。
- 資産形成にあたっては、**「目的に応じた金融商品を選択」**することが重要です。預貯金と投資では、期待できる運用成果や確実性（元本割れのリスク）に大きな違いがあります。

預貯金

- ◆ 確実性重視（元本保証あり）
- ◆ 運用成果（結果）は基本的に商品選択時に決まっている
- ◆ 原則、手数料はかからない

投資

- ◆ 増やすこと重視（元本保証なし）
- ◆ 運用成果（結果）は商品選択時に決まっていない
- ◆ 株式・投資信託の購入などには手数料がかかることがある。

普通預金

定期預金

主な金融商品

株式

債券

投資信託

4-3. 金融商品の3つの観点

■ 金融商品を選択する際は3つの観点（安全性・収益性・流動性）がポイントになります。

■ 3つとも◎（＝高い）の金融商品はありません。

	安全性 元本・利子の 支払いが確実である	収益性 高い収益が 期待できる	流動性 必要な時 すぐ換金できる
預貯金	◎	△	◎
株式	△	◎	○
債券	○	○	△
投資信託	△～○	○～◎	○

◎＝高い、○＝普通、△＝低い

4-4. 資産運用におけるリスクとは？

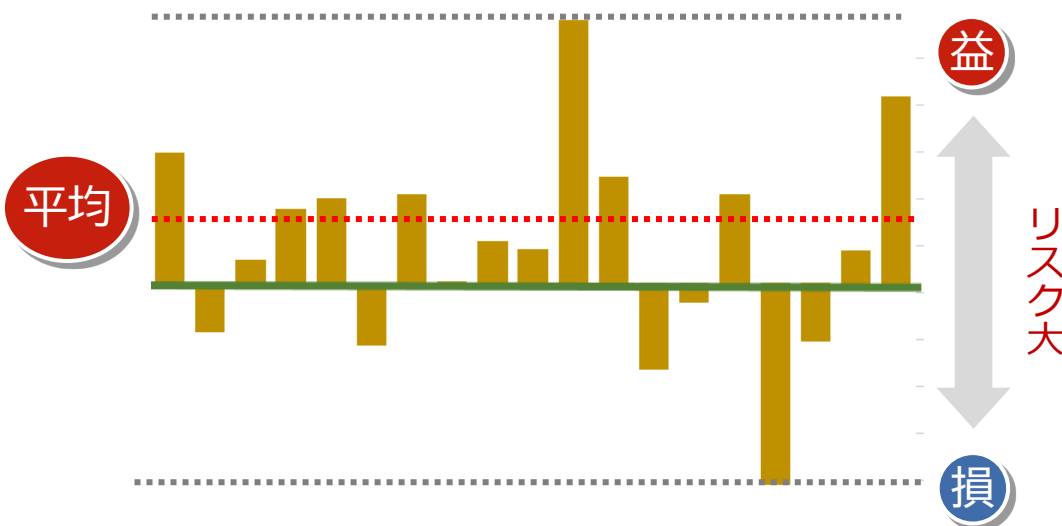
- 資産運用におけるリスクとは、「**運用成果の振れ幅**」の事を指します。「リスクが大きい」とは、「元本割れ」や「危険」と言う意味ではなく、「大きく儲かるかもしれないけど、大きく損をするかもしれない」と言う意味です。
- 保険で備えるリスク（危険）とは意味が異なります。

一般的にリターンの大きいものほどリスクは高い

リスクとリターンのイメージ図

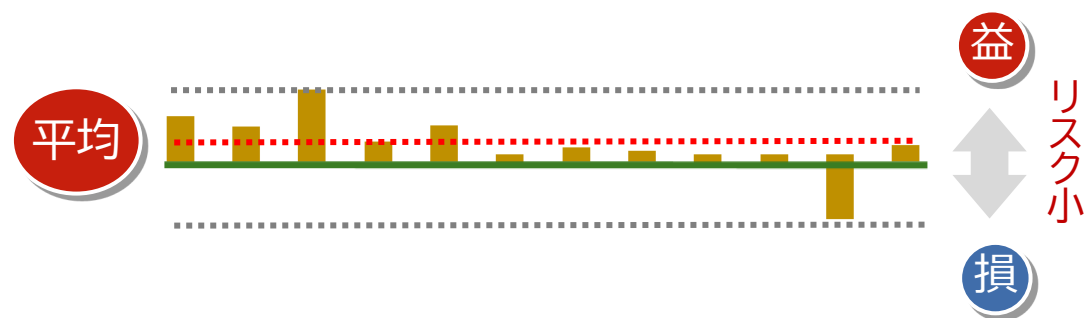
ハイリスク・ハイリターン

価格変動の幅（ブレ幅）が**大きい**



ローリスク・ローリターン

価格変動の幅（ブレ幅）が**小さい**



※ 上記はイメージです。

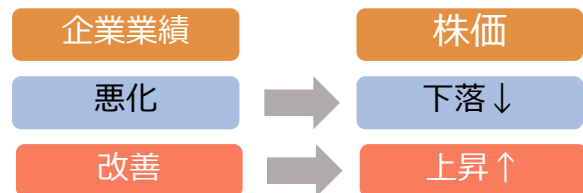
4-5. リスクの種類

■ 投資においては以下のような様々なリスクがあります。こうしたリスクがあることを理解して、**無理のない範囲（当面使う予定のないお金）**で投資を行うことが重要です。

価格変動リスク



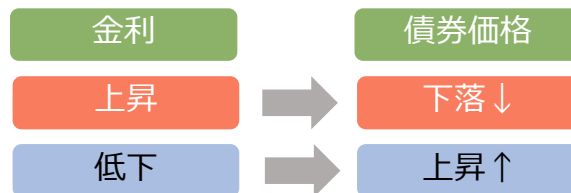
株価や債券などの**価格の変動（上昇・下落ともに）**



金利変動リスク



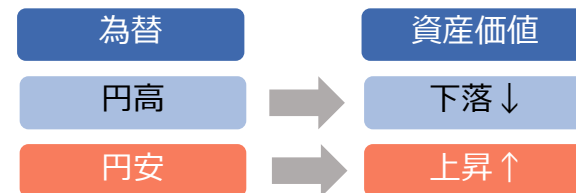
金利の変動による**債券価格の変動**



為替変動リスク



外貨建て取引の交換時に適用する**為替レートの変動**



信用リスク



投資先企業の**財務状況や経営状況（不祥事・財政難・倒産など）**により、利息および償還金が支払われなくなるリスク

カントリーリスク



投資対象国、地域における**政治・経済環境（天災や戦争など）の変化**により市場に混乱が生じるリスク

流動性リスク

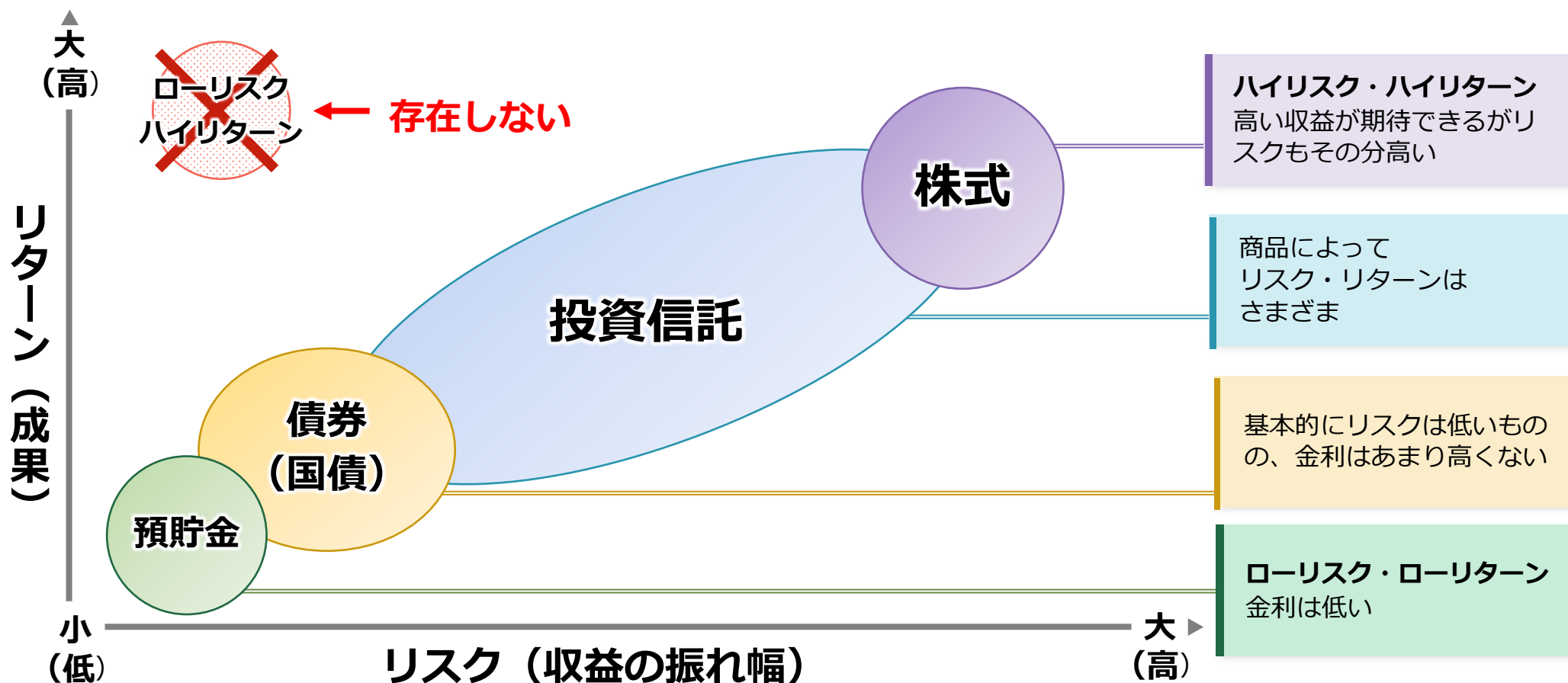


金融商品を手放そうと思った時、その商品が市場での取引量が少ないこと等により、**希望した価格で売りたくても売れない**リスク

4-6. リスクとリターンの関係

- 原則、リスク（運用成果の振れ幅）とリターン（運用成果）は比例関係なので、「**ローリスク・ハイリターンの金融商品**」はありません。

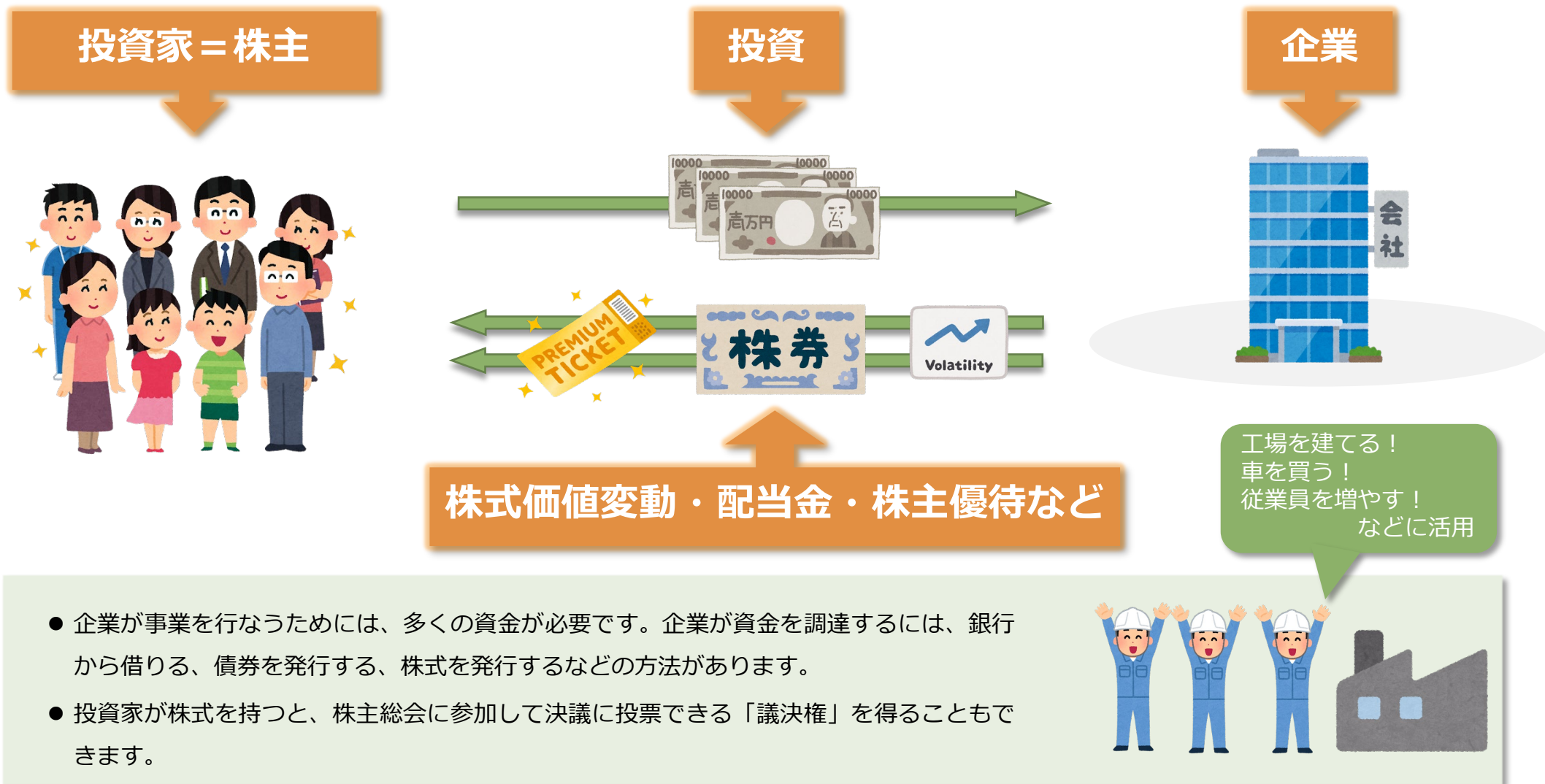
▽一般的な商品ごとのリスク/リターンのイメージ



※ 一般的なイメージのため、全ての商品が当てはまるわけではありません。

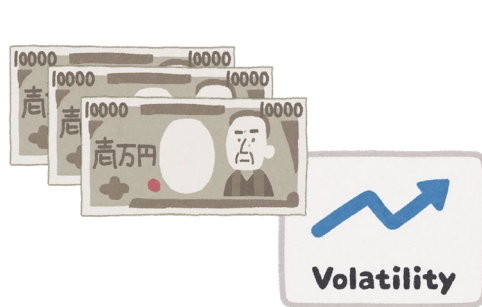
4-7. 株式投資の特徴①

- 株式とは、**企業（株式会社）**が投資家（株主）に対して発行する**出資証券**のことを言います。
- 一般的に、金融商品の中でも株式は、**リスク・リターン**が大きいと言われています。



4-7. 株式投資の特徴②

■ 企業（株式会社）の**収益が増えると、株価が上昇したり、株主への配当が増えることが考えられ、こうした点が株式投資の魅力となっています。**



1

売却益が得られる

投資した株式の株価が値上がりした場合、売却することで購入金額との差額分の**利益が得られます。**

2

配当金が受け取れる

投資した企業が利益を上げている場合、その**利益の一部を配当として株主に配分すること**が多いです。

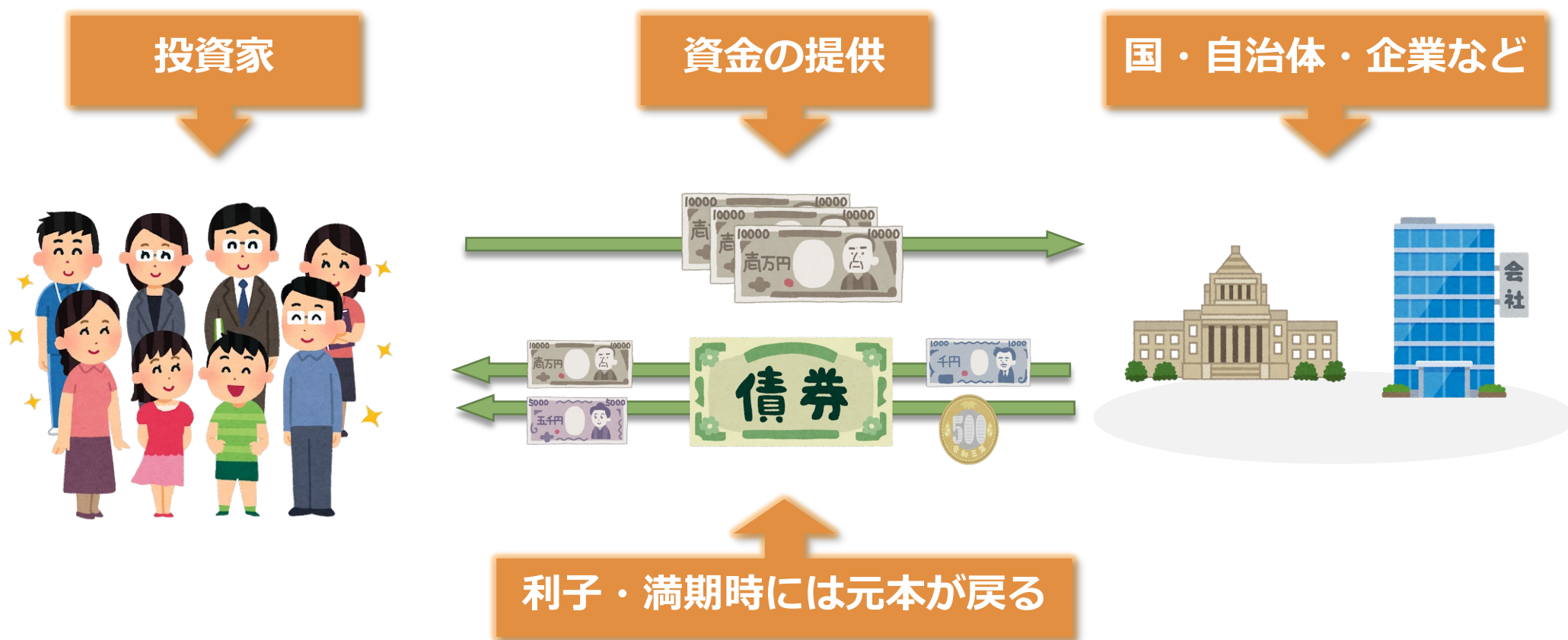
3

株主優待がある

一部の企業では、株主への還元策として、**自社の商品やサービスを提供**する株主優待制度を設けています。

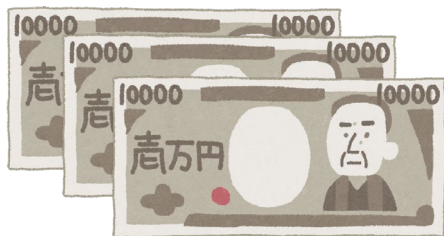
4-8. 債券投資の特徴①

- 債券とは、投資家から**お金を借りる際に発行する証券（有価証券）**のことで、いわば借用証書のようなものです。
- 一般的に、金融商品の中でも債券は、リスク・リターンが小さく、安全性は高いと言われています。



4-8. 債券投資の特徴②

- 債券投資の特徴は、「①満期時の償還、②利子の受取り、③市場で売買」の3点です。
- 発行されている金額が大きい債券としては、日本国債や米国国債などがあります。



1

満期日に
額面金額が戻る

満期日には、**額面金額が
戻ることが約束されてい
ます。**

2

利子が受け取れる

発行するときに決められ
た**利子を定期的にもらう
ことができます。**

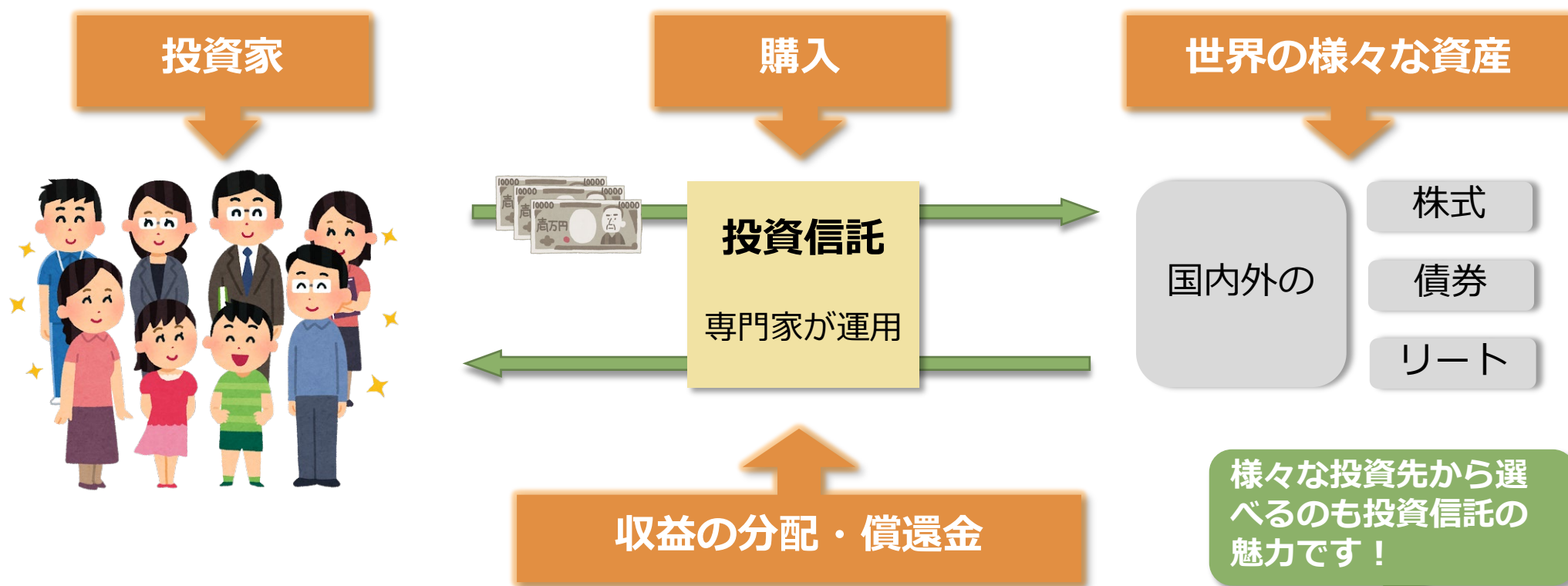
3

市場価格で売買できる

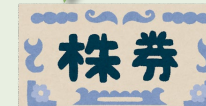
満期日を迎える前でも、
その時の**市場価格で売買
できます。**（その際、元
本は保証されません。）

4-9. 投資信託の特徴①

- 投資信託は、複数の投資家から資金を集めて、**運用の専門家が債券や株式などに投資・運用する金融商品**です。
- 組み合わせる商品により、リスク・リターンの大きさが変わります。



- 投資信託は、国内外の株式・債券・REIT（リート）などを1つの箱に詰めて専門家が運用します。
- それぞれの箱の中に何を詰めるかにより投資信託のリスク・リターンが変わってきます。



4-9. 投資信託の特徴②

- 投資信託には、少額で投資が可能、多くの資産に分散投資、等のメリットがあります。
- 投資信託の運用成果（運用によって生じた損益）は、投資家が保有している口数に応じて投資家にもたらされます。**投資信託は元本が保証されていない**ため、損失が生じることもあります。



1

少額から投資が可能

投資信託は**1万円程度**
の資金から（一部では
100円からも）投資を
始めることができます。

2

多くの資産に分散投資

投資信託は多くの投資
家から資金を集めて、
分散投資します。

3

投資の専門家が
投資家になって運用

投資対象の情報収集、
分析、銘柄選択を**専門**
家に任せた運用が可能
です。

4-10. 投資の主なリスクを抑えるために

■ 投資のリスク（運用成果の振れ幅）を軽減するには、「長期・積立・分散」投資の視点が重要です。



+



+



長く投資を行うと、短期的な市場変動に左右されない（p.34）

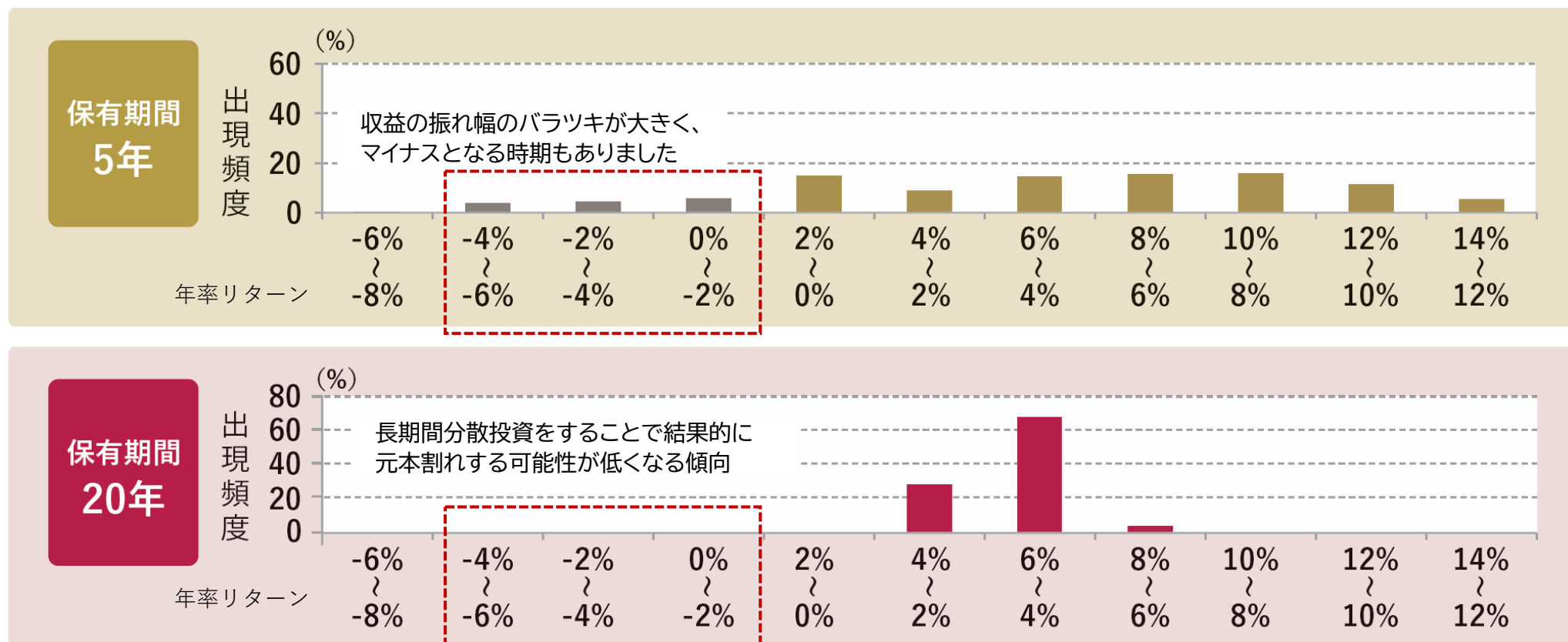
時間をかけて定期的に投資を行うとで、購入価格を平準化（p.36）

様々な資産に投資を行うことで、安定的なリターンを享受（p.37）

4-11. 長期投資でリスクの低減を図る

■ 長期にわたって投資をすることにより、**リスクを低減させる効果**が期待できます。

国内と海外の株式と債券に投資した場合の運用成果



※上記データは、1989年12月末～2023年2月末の国内株式・国内債券・先進国株式・先進国債券の4資産のデータを用いて、同じ配分で投資したものとして各保有期間別に年率リターンを算出しています。データは月次リバランス。

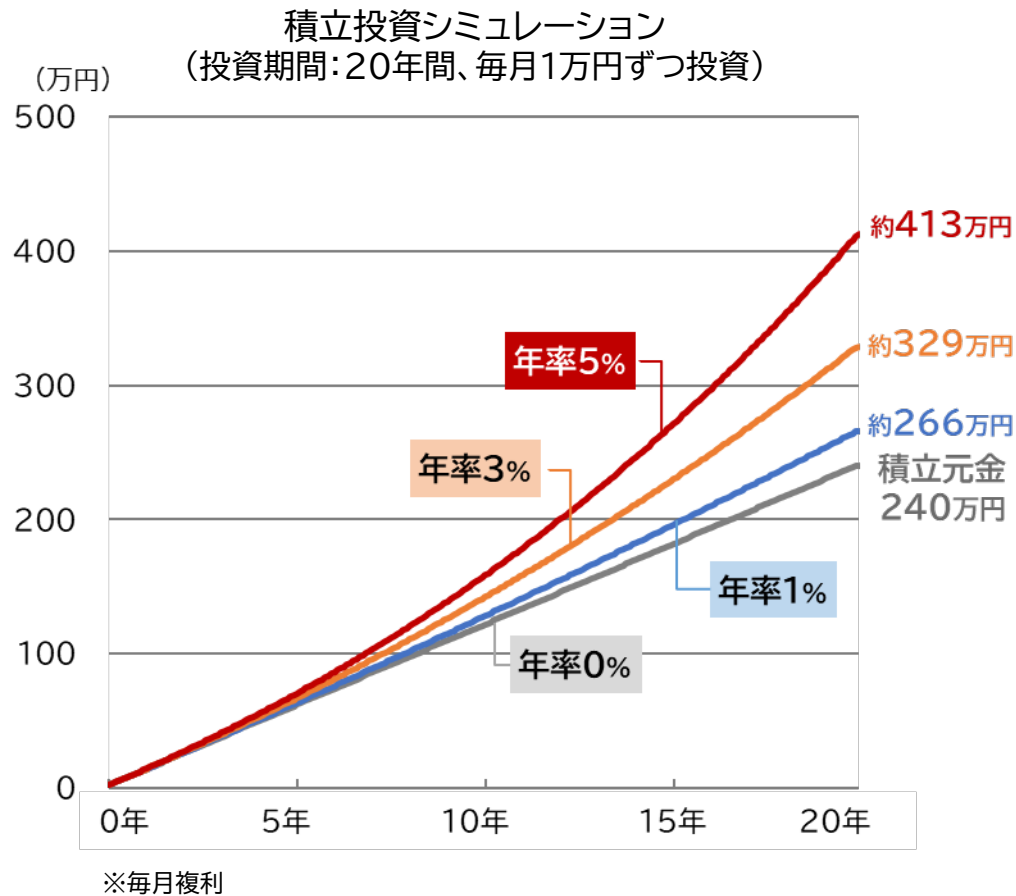
※上記は、大和アセットマネジメントが試算したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。税金等諸費用は考慮していません。

(出所)ブルームバーグ

4-12. 複利効果について

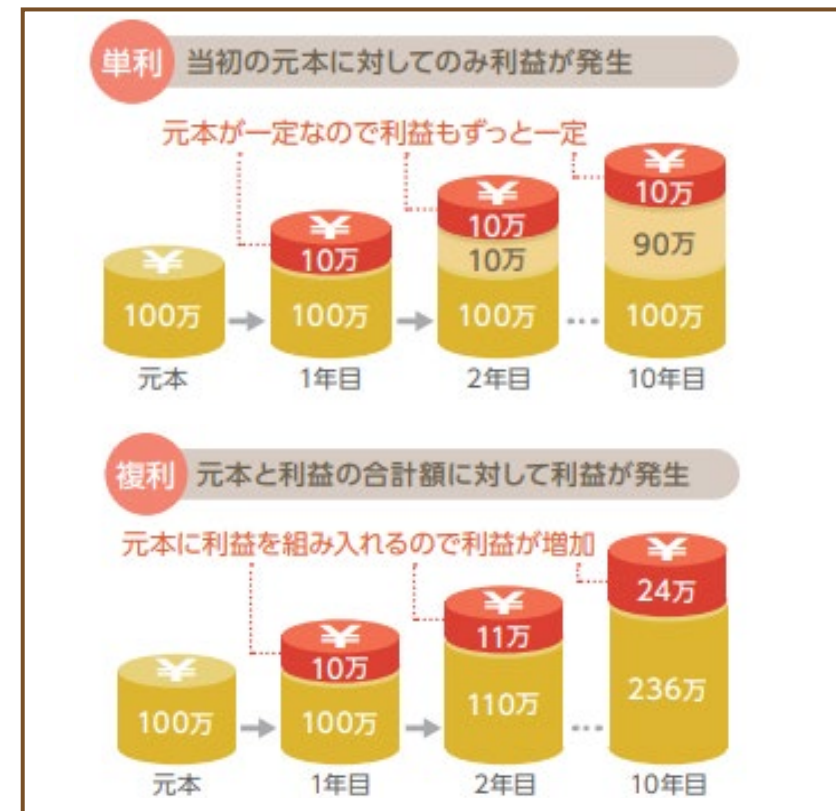
- 資産運用のポイントの一つは**少しでも早く始めること**です。早く始めることで運用期間が長くなると、複利効果をより大きく得られるため、資産をより大きく増やせる可能性が高まります。

時間を味方に



「複利」の効果を味方に

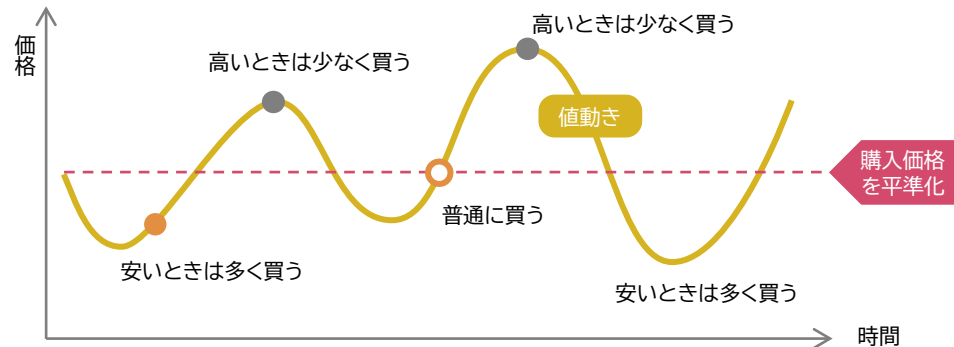
複利効果とは、運用で得た利益を当初の元本にプラスして再び投資することで、利益が利益を生んでいく効果のことをいいます。



※上記は大和アセットマネジメントが試算したものです。税金等諸費用は考慮していません。

4-13. 高い・安い時も安定の積立投資（ドル・コスト平均法）

- **ドル・コスト平均法とは、毎月一定の金額を投資する手法**です。購入価格を平準化することにより、高いときに買いすぎたり、安いときに買い損ねたりすることを避けることができます。



積立投資なら、
少ない金額からでも
コツコツ始められるね！



「**長期的**」に毎月「**一定の金額**」を投資することで安いときに買わなかったり、高いときにだけ買ってしまふことを防げるよ！

例えば、合計4万円分、投資信託を購入する場合

	1カ月目	2カ月目	3カ月目	4カ月目
投資信託の 基準価額の推移 (1万口あたり)	1万円	2万円	5千円	1万円
最初に 4万円分 購入した場合	4万円 4万口	-----	-----	-----
毎月 1万円ずつ 購入した場合	1万円 1万口	1万円 5千口	1万円 2万口	1万円 1万口

基準価額が高いときは
少なく購入

基準価額が低いときは
多く購入

この例では、毎月1万円ずつ購入
していた場合の方が、平均購入
単価を安くすることができた

購入総額 4万円	平均購入単価 (1万口あたり) 1万円
購入口数 4万口	
購入総額 4万円	平均購入単価 (1万口あたり) 約9千円
購入口数 4.5万口	

4-14. 資産分散でリスクを低減

- 値動きの異なる複数の資産を組み合わせることで**リスクを軽減し、収益の安定性を高める**ことが期待されます。



※ 2003年9月末を100として指数化、4資産均等は月次リバランス

※ 上記は、大和アセットマネジメントが試算したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

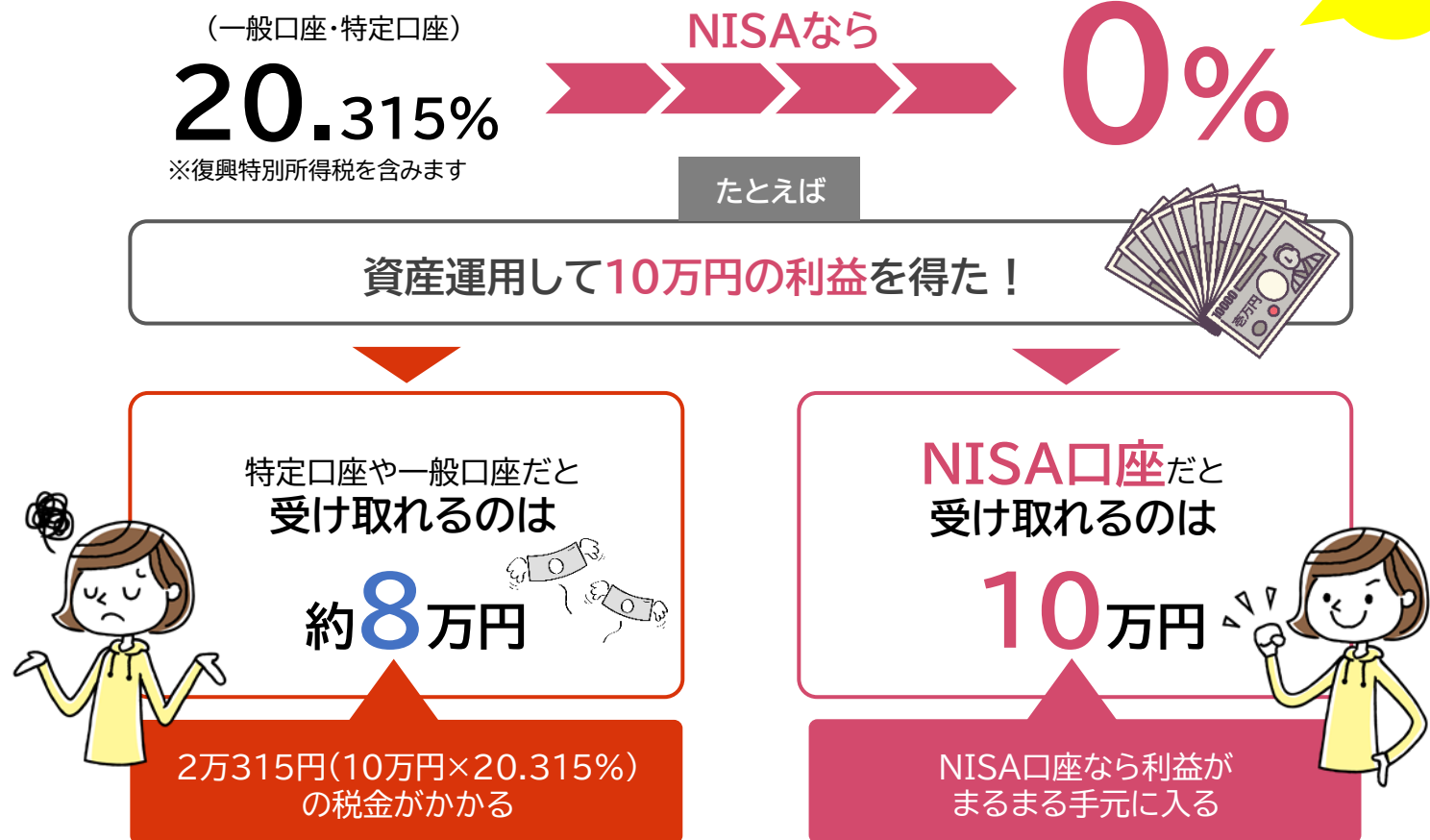
(出所)ブルームバーグ

4-15. NISA制度について①（概要）

- NISAとは、株式や投資信託で得られた**利益が非課税**になる、個人の資産運用を応援する制度です。2014年に制度が始まり、2024年に制度が大幅に拡充されました。

NISAのメリット

- 預金の利子や投資信託等の売却益・分配金は、20%課税されます。



4-15. NISA制度について②（つみたて投資枠と成長投資枠の違い）

- 現行のNISAでは、①一定の要件を満たした低コスト商品の**つみたて投資枠**、②多様な商品を積み立てでも一括投資でも購入ができる**成長投資枠**、の2つがあります。それぞれの枠は併用が可能です。

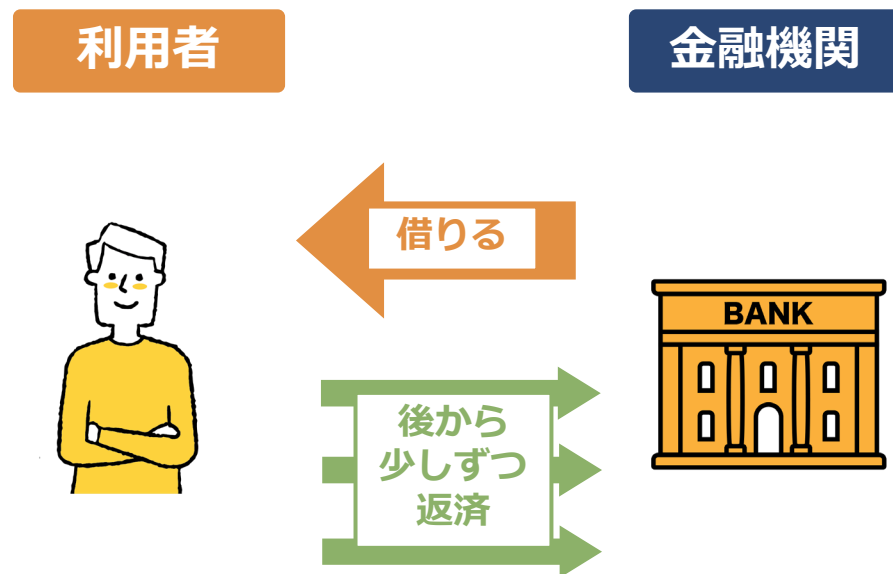
	つみたて投資枠	成長投資枠
年間非課税投資枠	120万円	240万円
非課税保有限度額 （総枠）	1,800万円（うち成長投資枠は1,200万円まで）	
非課税保有期間	無期限	
投資可能期間	無期限	
投資方法	積立投資に限る	原則制限なし
投資対象商品	一定基準を満たした投資信託 （旧つみたてNISAと同じ）	上場株式・投資信託等 （一部除外あり）

5. ローン・クレジット（借金）

5-1. ローン・クレジット（借金）とは？

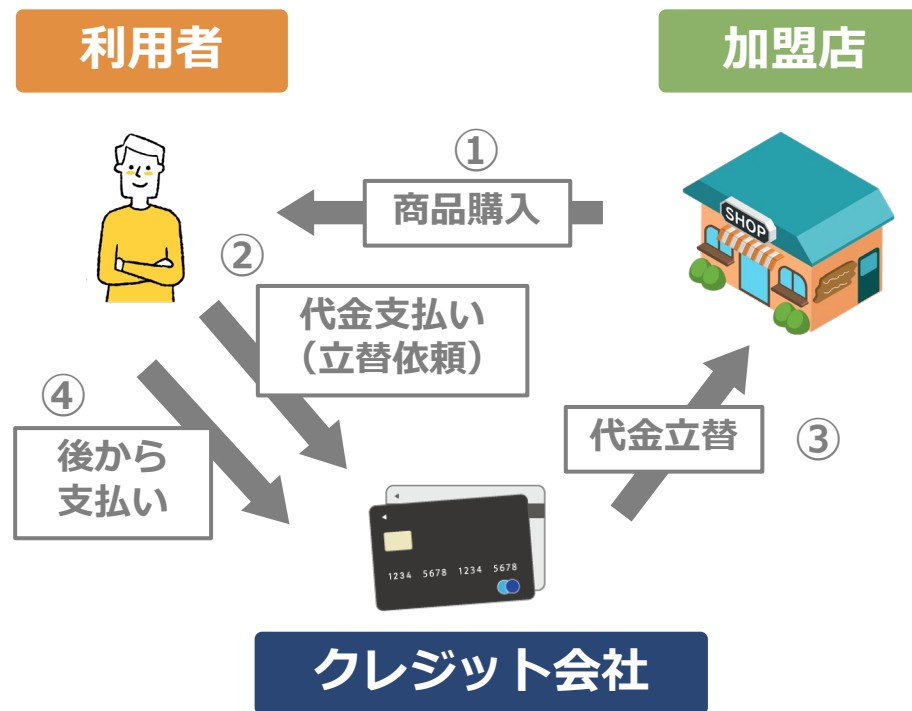
■ ローンとクレジットは、ともに仕組みの違いはあるものの、どちらも「**後から返済（支払い）**」が必要な**借り入れ（借金）**」です。

ローンの仕組み



住宅・自動車などの高額な買い物で
後から少しずつ返済。

クレジットの仕組み



クレジットカードでの利用が大半。

5-2. 利子・金利

- お金の貸し借りには「**利子・金利**」がかかります。
- また、法律（利息制限法）では、「**借入金額に応じて上限金利**」が定められています。

利子（利息）

借りたり貸したりしたお金に、一定の割合で支払われる対価（お金）です。

金利（利率）

お金を貸したり借りたりする時の「値段」です。

元本に占める利子の割合（％）で表示されます。

借入金額	上限金利
10万円未満	上限20%
10万円以上 100万円未満	上限18%
100万円以上	上限15%

上記を超える金利でお金を貸し付けることは違法（いわゆるヤミ金融）です。

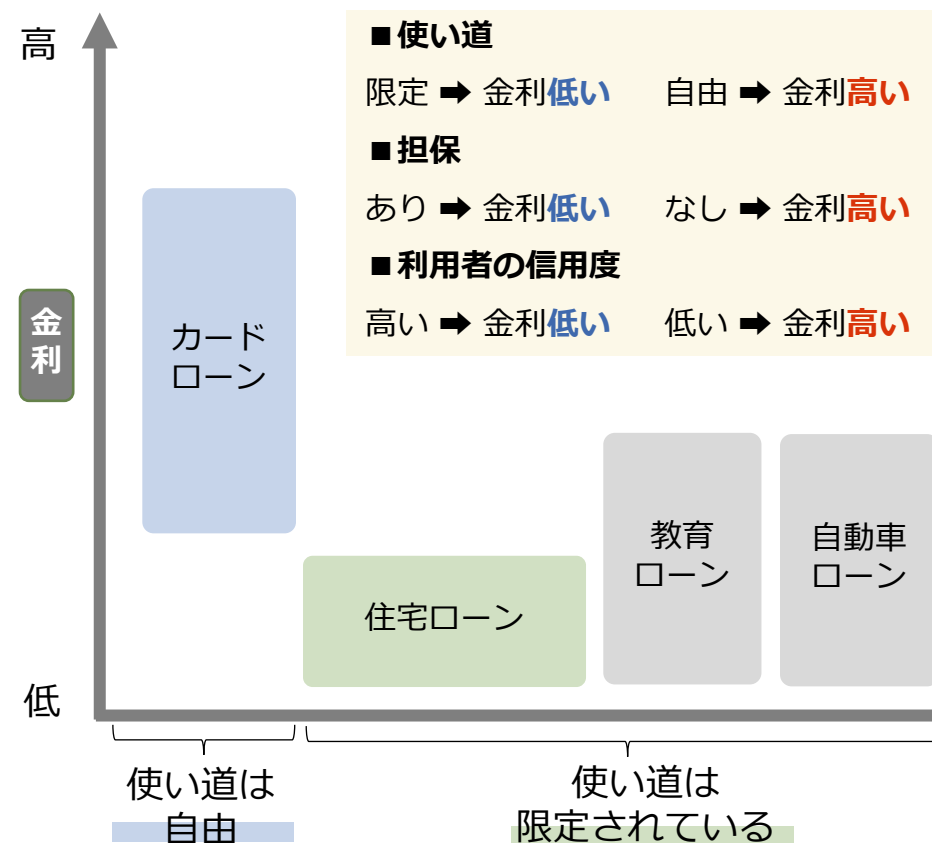
5-3. ローンの種類

- ローンには、住宅・教育・自動車など使い道が限定されたものと、使い道の自由なローン（カードローン等）があります。
- 金利は「**使い道**」、「**担保**」、「**利用者の信用限度**」等によって異なります。

主なローンの種類



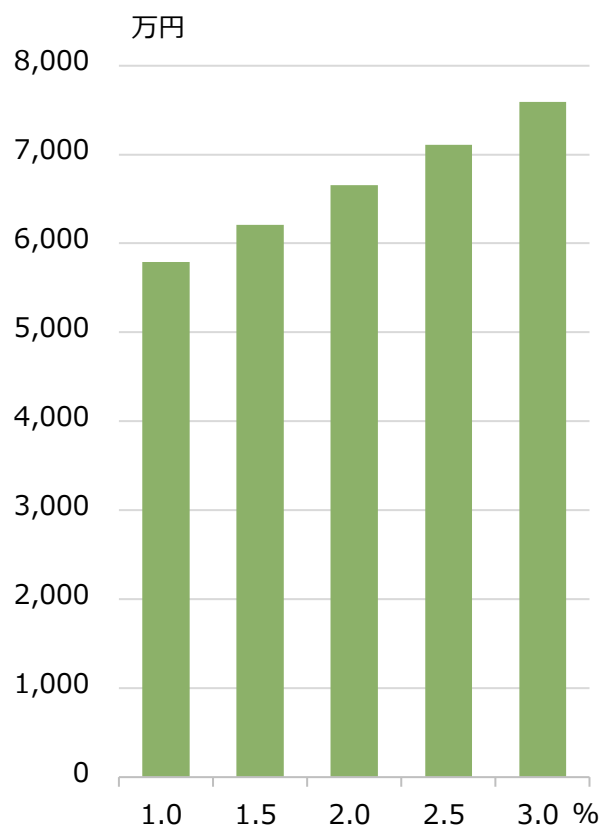
ローン金利の分布



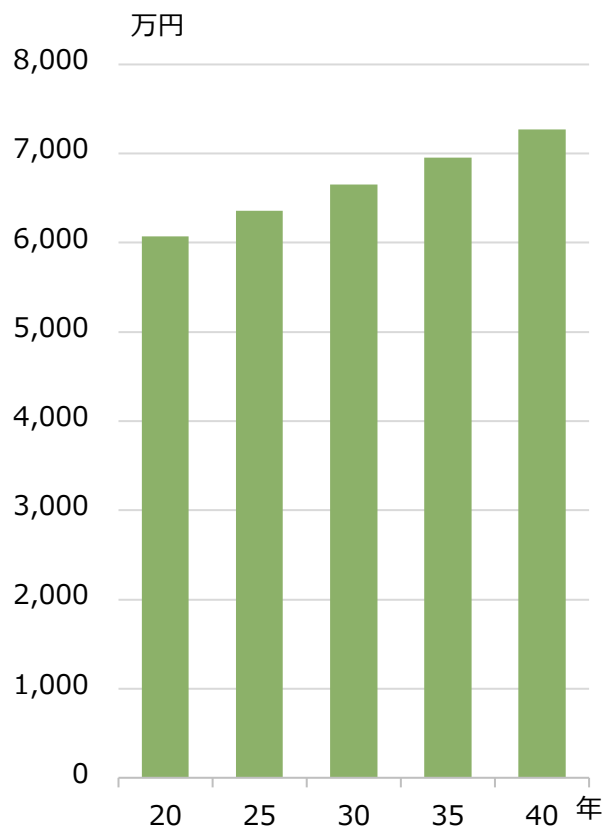
5-4. ローンの総返済額

- ローンを利用した場合、金利が高いほど、また返済期間が長くなるほど総返済額が大きくなります。
- 住宅ローンなどの返済方法には、元利均等返済と元金均等返済があります。

▽金利による総返済額の違い

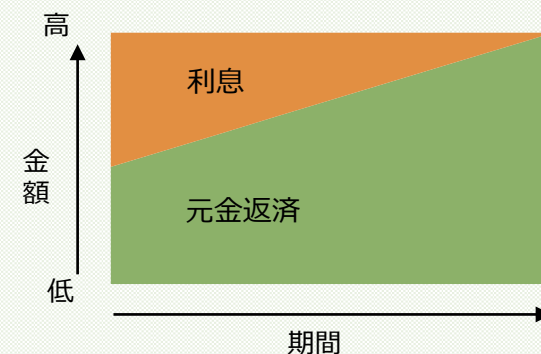


▽返済期間による総返済額の違い

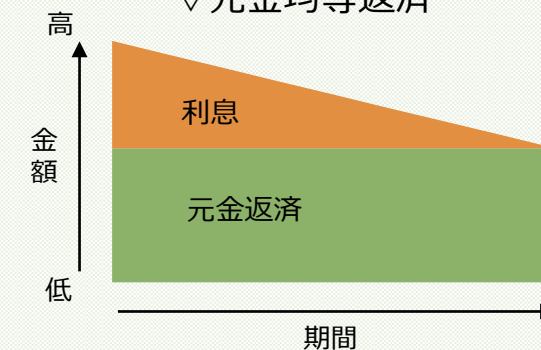


【返済イメージ】

▽元利均等返済



▽元金均等返済



注：左図、中図は、借入金額5,000万円、金利2%、返済期間30年、元利均等返済をベースとしつつ、左図は金利、右図は返済期間を変化させた場合の影響を試算したもの。

5-5. ローン利用時の留意点

■ ローンを利用するときには以下の点に注意しましょう。

ローン利用時の注意点

- お金を借りたら利息をつけて返さなくてはならない。
「金利が高いほど、また返済期間が長くなるほど利息を含めた支払額は大きくなる」。
- 金利は経済状況や個人の信用度、使い道などによって変わる。
⇒ 「自分が返せる範囲でお金を借りることが重要」。
- 支払いの遅延などで「信用度」が下がると、他のローンが組めなくなったり、クレジットカードが作れなくなったりする。



特に住宅ローンや自動車ローンは利用する人も多くなりますが、
「**ローンは借金であるという意識**」を持ち、計画的に利用しましょう。

5-6. クレジットカードの仕組み

- クレジットカードには「ショッピング」と「キャッシング」があります。
- 支払い方を選ぶことができますが、リボ払い・分割払いには手数料がかかるため、総支払金額が大きくなります。

主なローンの種類

ショッピング機能
購入代金の立て替え、後払い
キャッシング機能
現金の借り入れ

支払い方

1回払い	ボーナス一括払い
リボ払い	分割払い

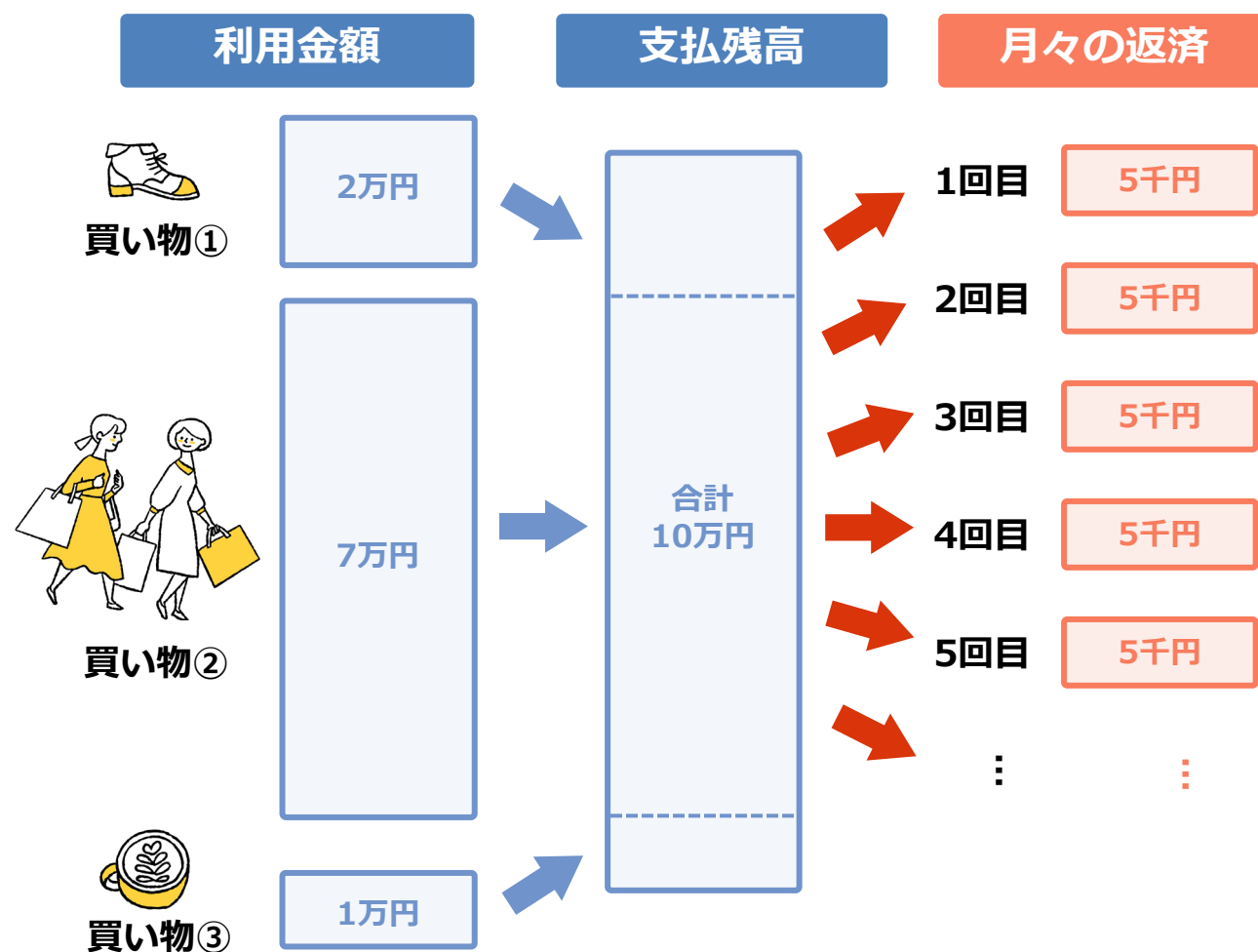
手数料の目安

1～2回	分割払い
なし	11～15%
リボ払い	キャッシング
12～15%	15～18%

クレジットカードを利用するには、カード会社による審査があります。
カードの利用は原則本人のみです。

5-7. リボルビング払いとは？

■ リボルビング払い（リボ払い）とは、カードの利用金額や利用回数にかかわらず、「**あらかじめ設定した一定の金額を月々返済する方式**」です。



月々の返済はあらかじめ
設定した一定額。
(左の例では毎月5千円)

支払残高（+手数料）が
なくなるまで返済が続く。

リボ払いの手数料は多くが
年利15%程度。

6. リスク（危険）と保険

6-1. 人生におけるリスク（危険）とは？

- 人生には『様々なリスク（危険）』が存在します。
- リスクに対して『どのように備えればよい』でしょうか。

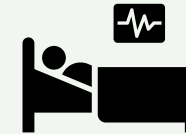
例えば…



ケガをした



病気になった



親など家計を支えていた方が
亡くなった



交通事故
を起こした



家が火事
にあった



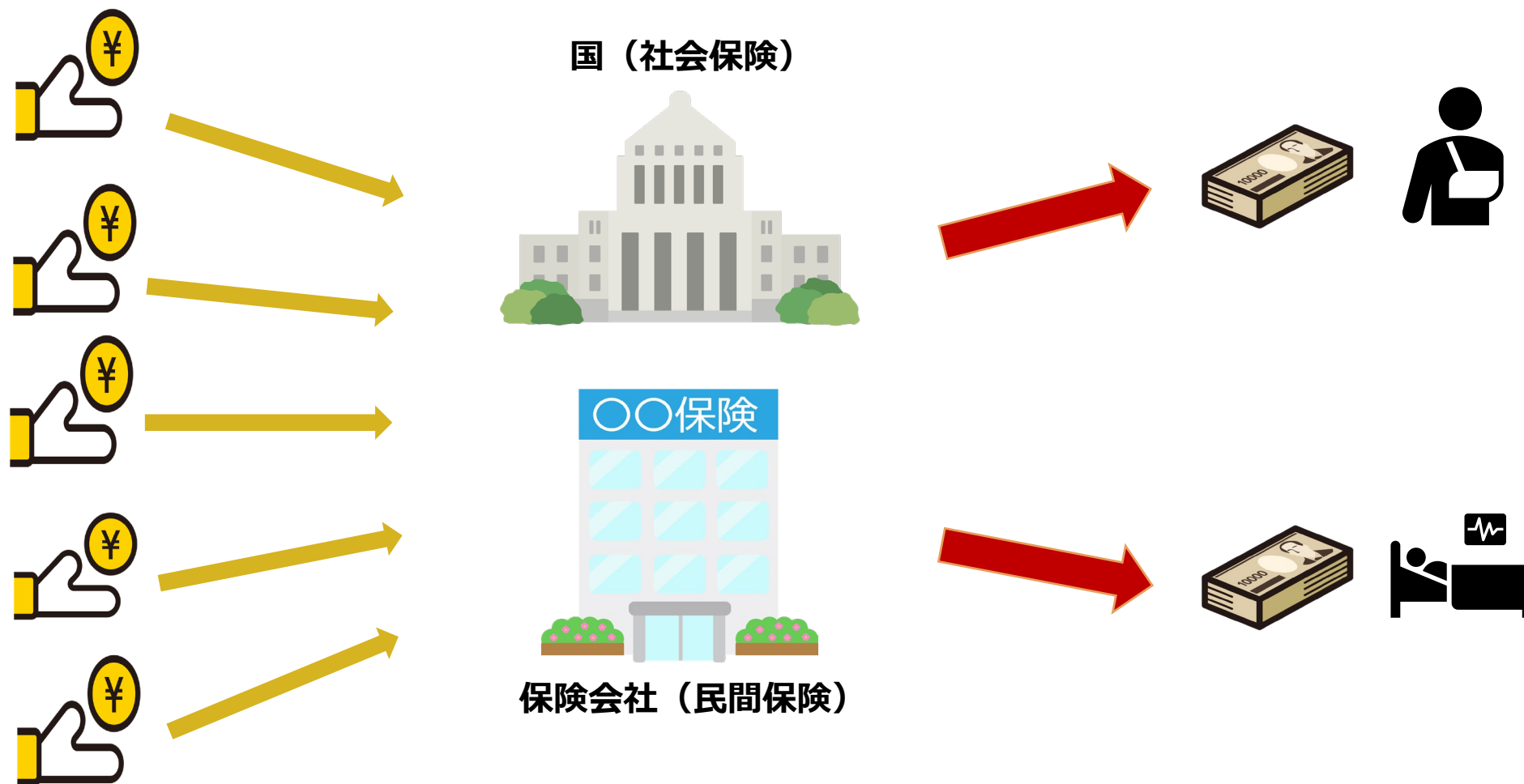
介護が必要
になった



仕事を引退して
長生きした

6-2. 保険の仕組み

- 様々なリスクに備え、みんなで少しずつお金（＝保険料）を出し合って、万一の際にまとまったお金（＝保険金）が支払われるという仕組みが『保険』です。



6-3. 日本の社会保険制度

■ 日本の福祉社会は、『①自助（預貯金や投資など個々人の努力）、②共助（社会保険）、③公助（社会福祉等）の適切な組み合わせ』によって形作られています。



6-4. 社会保険の概要

■ 社会保険は『病気やけが、老齢、失業などで困窮の原因となりうる保険事故に遭遇した場合に一定の給付を行うことで、国民の生活の安定を図ることを目的とした保険制度』です。

制度	主な保障内容
1.公的年金（国民年金・厚生年金保険）	老後・障害状態時・遺族の生活費など
2.公的医療保険（健康保険など）	病気やケガに係る治療費
3.公的介護保険	介護サービス（訪問介護など）費用
4.雇用保険（失業保険）	失業時の生活費
5.労働災害補償保険	工作中的のケガ等の治療費

給与明細の例					
支給		控除			
基本給	200,000円	雇用保険料	1,000円	所得税	4,000円
時間外手当	10,000円	健康保険料	10,000円	住民税	7,000円
通勤手当	10,000円	厚生年金保険料	20,000円	介護保険	
合計	220,000円	社会保険料計	31,000円	税額計	11,000円

会社員の場合、社会保険料は給与天引きで納付します（自営業者は自分で納付）。
介護保険は40歳から納付が始まります。

6-5. 社会保険の仕組み

■ 社会保険は、『**保険料（収入に応じて負担）と税金で運営**』され、社会全体で支え合う仕組みです。

国民皆保険

「公的年金」

収入減少というリスクに対して
収入面で保障する制度

長生きをした（老齢年金）

障害を負った（障害年金）

親など家計を支えていた方が
亡くなった（遺族年金）

など



障害年金・遺族年金は、
若くても、要件を満たせば
年金受取の対象。

国民皆保険

「公的医療保険」

病気・ケガなどで
通院・入院をした時などに給付

健康保険組合などを通じて
国民全員が加入しています

40歳以上が対象

「公的介護保険」

要介護認定者等の
介護サービスに係る費用を給付

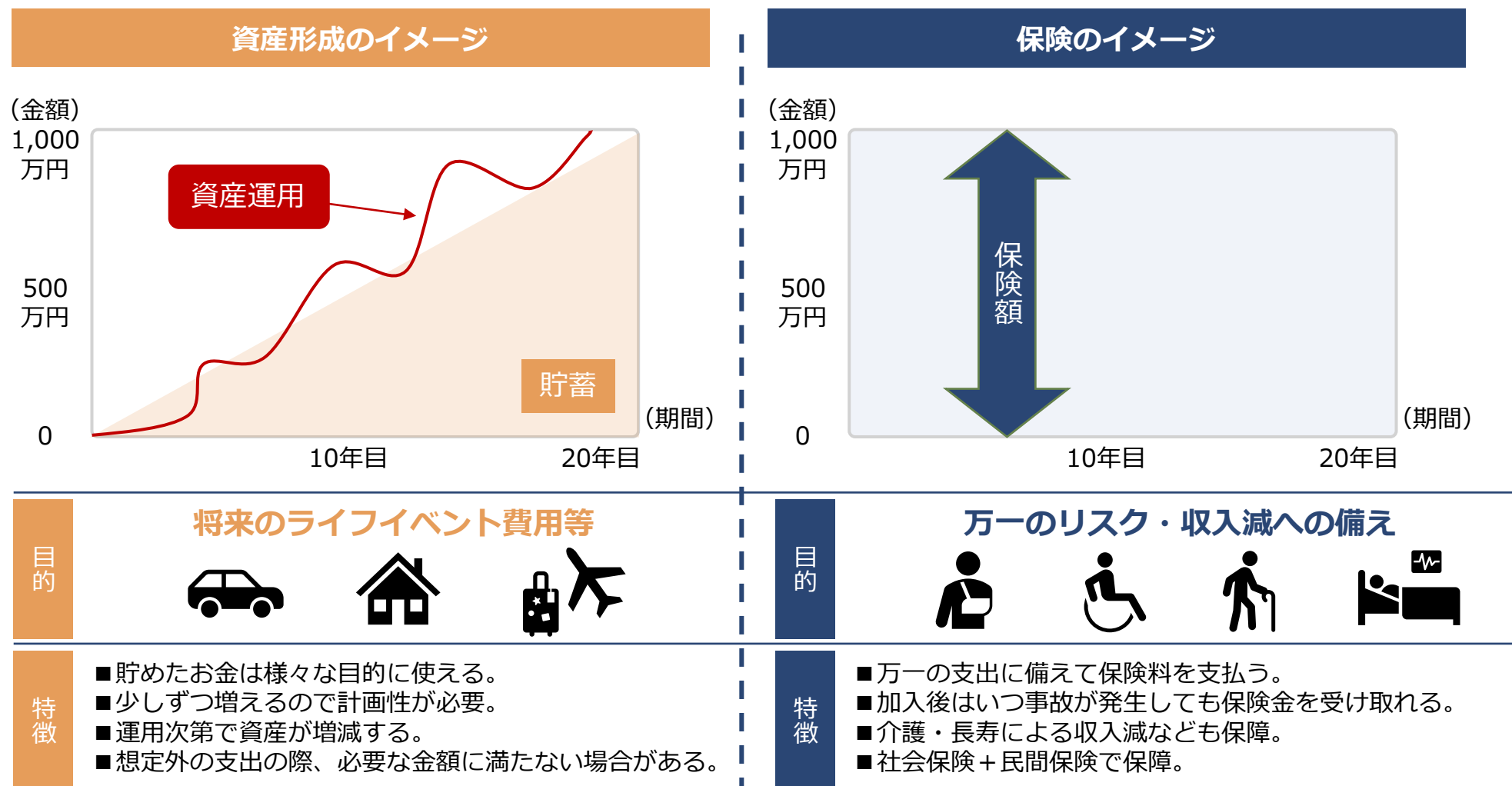
40歳以上に限れば皆保険です

6-6. 社会保険と民間保険

- リスクに備える手段として、民間保険（任意）もあります。
- 『（強制加入の）社会保険の保障内容をよく理解したうえで、（必要に応じた）民間保険を検討』することが重要です。



6-7. 資産形成と保険の違い



7. 金融トラブル等への対処

7-1. 18歳から自分一人で契約が結べるようになりました

- 18歳から成年となり、携帯電話や一人暮らしの部屋を借りる契約などは、**自分一人で契約が結べる**ようになります。
- 未成年が保護者の同意を得ずに契約した場合、契約を取り消せる場合があります（未成年者取消権）。しかし、成年になると未成年者取消権によって契約を取り消すことができなくなるため、金融トラブルなどには注意が必要です。

携帯電話
の契約



一人暮らしの部屋
を借りる契約



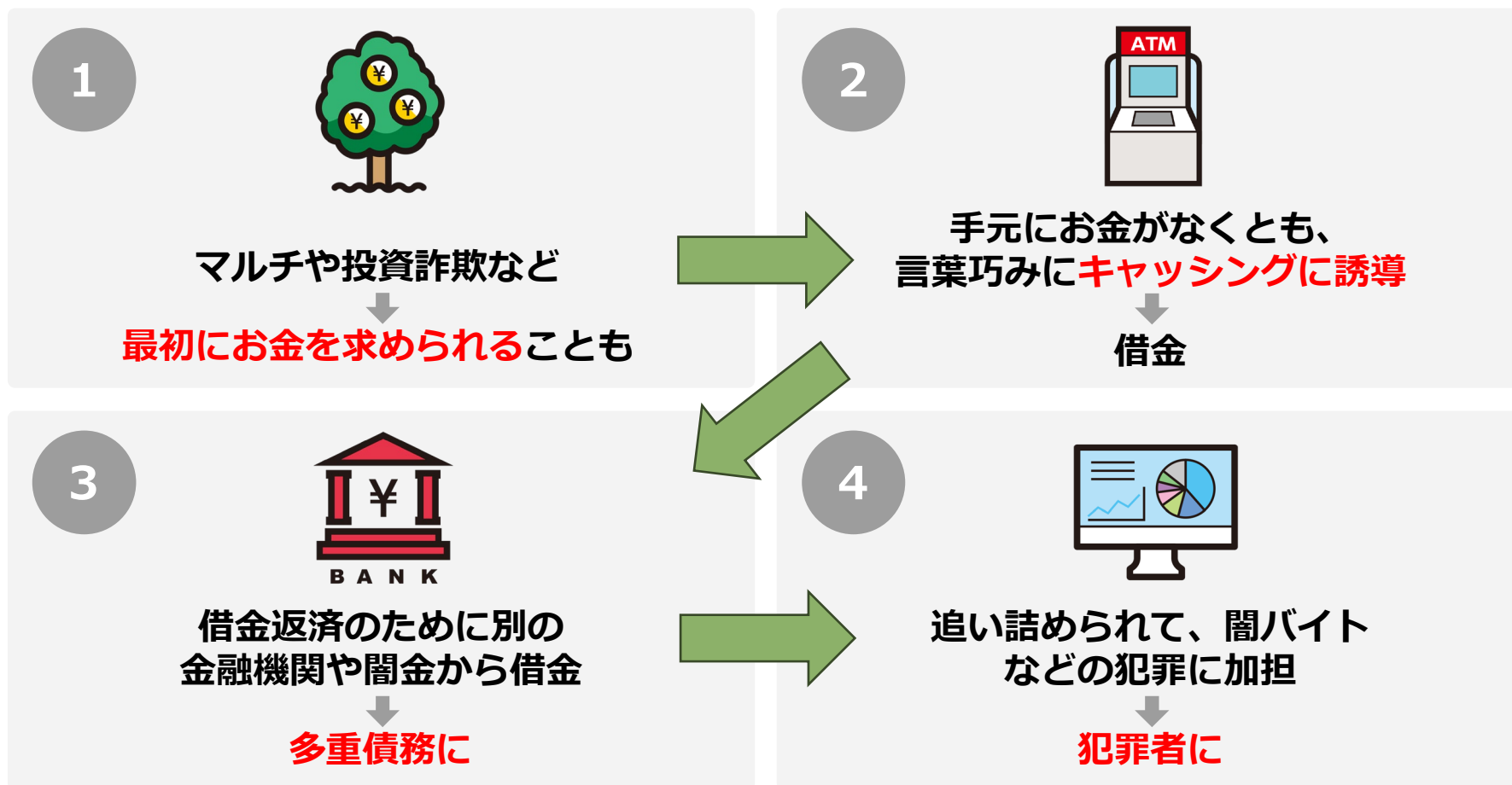
クレジットカード
を作る契約



(注) 飲酒、喫煙、馬券の購入などは20歳からできるようになります

7-2. 金融トラブル等を通じた負のスパイラル

- マルチ商法や詐欺被害などをきっかけとした多重債務・闇バイト等、金融トラブル等を通じた**負のスパイラル**に陥らないよう**注意**しましょう。



7-3. 金融トラブルに対する鉄則

■ 金融トラブルを避けるための鉄則は、次の3点です。

1

『おいしい話には気を付ける』

「おいしい話」 = 「ローリスク・ハイリターン」は存在しません。

2

『怪しいと思ったらはっきり断る』

「今だけ」「あなただけ」という言葉には特に注意。遠慮せずに「いりません」と断りましょう。

3

『トラブルに遭ってしまっても、決して諦めない』

ひとりで悩まずに、早めに適切な相手に相談することで解決策が見えてきます。

7-4. 困ったときの相談先

■ 金融トラブルに限らず、消費者トラブルで困った際は、『**ひとりで悩まずに相談**』しましょう。

契約や商品について困ったときは
消費者ホットライン **全国共通**

188 (いやや)

警察に相談したいときは
警察相談専用電話 **全国共通**

#9110

金融サービスについて困ったときは
金融庁 金融サービス利用者相談室

0570-016811

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management